

地方独立行政法人山梨県立病院機構  
平成30年度計画の上半期の実施状況

平成30年12月18日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療の提供  
(1) 政策医療の提供

1 医療の提供  
県立病院機構は、政策医療を確実に県民に提供するとともに、医療の質の向上に努め、県民に信頼される医療を提供すること。  
(1) 政策医療の提供  
救命救急医療、総合周産期母子医療、精神科救急・急性期医療、児童思春期精神科医療など、他の医療機関では対応が困難であるが県民生活に欠かすことのできない政策医療を提供し、本県の基幹病院としての役割を果たすこと。  
また、がん、難病、エイズ、感染症といった県の拠点病院に指定されている疾病について重点的に取り組み、本県の医療水準の向上に先導的な役割を果たすこと。  
さらに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定医療機関としての医療を提供するとともに、精神科の重度・慢性入院患者、重症通院患者の社会復帰を目指すこと。  
なお、政策医療の提供に当たっては、引き続き県内の医療機関、関係行政機関等と適切な連携及び協力を行うこと。

中期計画	年度計画
<p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供 山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>(1) 政策医療の提供 ① 県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p>	<p>第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供 (1) 政策医療の提供 ① 県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p>
<p>ア 救命救急医療 山梨県の三次救急医療を担う救命救急センターを中心に救命救急医療を提供するとともに、新たに患者の重症度や緊急性に応じ、柔軟に対応する総合診療科等を開設し、他の医療機関とも連携する中で、救命救急医療の充実を図る。 また、ドクターヘリ及びドクターカーの活用により、早期の救命救急医療を提供する。</p>	<p>ア 救命救急医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。</li> <li>ドクターヘリ及びドクターカーの活用により、早期の救命救急医療を提供する。</li> <li>総合診療科・感染症科において、どの診療科にも属さない診断困難な患者の診療を行うとともに、救命救急センターと連携し、患者の重症度や緊急性に依りて柔軟に対応していく。</li> <li>より充実した救命救急医療を提供するため、救命救急センターの区画を拡充し、三次救急患者だけでなく二次救急患者の診療が可能となるよう整備する。また、結核などの感染症隔離室を設置する。</li> <li>三次救急医療を維持していくため、急性期患者転院の協定締結を推進する。</li> </ul>

平成30年度上半期 業務実施状況														
<p>救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、24時間体制で、3次救急患者を受け入れている。また、2次救急患者や他の病院等で受け入れることができなかった3次救急以外の本来救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れており、セーフティーネットの役割も担っている。</p> <p>緊急状態を脱し、状態が安定した患者の一般病棟への転科を促進するなど、救命救急センターと各診療科が連携した治療を行っている。</p> <p>救命救急センターの患者数は、前年同期と比べて7.6%増の1,154人となっている。</p> <p>増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、救命救急センターの改修に向けた取り組みに着手し、平成30年度内に設計を完了し、工事着工することとしている。</p>														
救命救急センターの救急患者の状況 (単位:人)														
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
患者数	1,119	1,307	2,137	2,840	2,175	2,038	2,205	2,311	1,089	1,016	1,054	1,072	1,154	(7.6%増)
手術件数	36	37	60	58	68	66	51	48	43	42	25	27	32	(18.5%増)
<p>救急車搬送人数のうち3次救急は、前年同期と比べて0.5%減の573人、また、1次救急他から3次救急の合計は、4.8%増の3,032人となっている。</p>														
救急車搬送人数 (単位:人)														
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
一次救他	1,827	2,013	2,082	2,376	2,556	2,882	2,297	3,170	1,285	1,315	1,283	1,444	1,483	(2.7%増)
二次救	1,305	1,415	1,577	1,678	1,807	1,984	2,568	1,808	870	947	992	872	976	(11.9%増)
三次救	1,003	1,012	1,094	1,348	1,194	982	1,235	1,178	567	482	600	576	573	(0.5%減)
計	4,135	4,440	4,753	5,402	5,557	5,848	6,100	6,156	2,722	2,744	2,875	2,892	3,032	(4.8%増)
<p>※ 一次救他は、一次救急、二次救急当番日以外に搬送された二次救急患者及び二次救急当番日に甲府・中巨摩地区以外から搬送された二次救急患者</p>														

- 救急患者は、整形外科の対象患者が多いため、整形外科の医師がローテーションで、常時2人の救急応援体制をとっている。
- ドクターヘリについては、消防本部などの関係者で3か月に1度、症例検討会を開催しており、実際の事案をもとに、適切な運用について検討を行っている。今年度は、6月、9月に開催しており、運航開始から通算で25回開催している。
- 上期のドクターヘリの現場から医療機関への搬送時間は平均11分（前年度と比べ3分増）、出動件数は、前年同期と比べて14.9%増の324件となっている。
- ドクターヘリの効率的な運航を図るため、県が当院内に整備を進めていた給油基地が平成30年1月に完成し、給油時間の短縮が図られている。
- ドクターカーの出動件数は、前年同期と比べて5.0%減の268件となっている。

出動件数 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
ドクターヘリ	—	—	382	502	420	430	493	539	236	220	287	282	324	(14.9%増)
ドクターカー	40	119	268	695	635	474	656	575	318	227	311	282	268	(5.0%減)
計	40	119	650	1,197	1,055	904	1,149	1,114	554	447	598	564	592	(5.0%増)

- 山梨県、神奈川県及び静岡県とのドクターヘリの広域連携を継続して実施している。上期の山梨県から他県への連携及び他県から山梨県への連携ともに1件となっている。

ドクターヘリの3県広域連携の実績(平成26年8月から運航を開始) (単位:件)

	H26	H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
山梨県→他県	4	1	8	5	1	6	1	1	(増減なし)
他県→山梨県	7	8	3	2	5	1	2	1	(50.0%減)

- 甲府地区の初期救急における深夜帯診療が中止されたため、平成28年度から二次救急当番日には、初期救急の患者を緊急避難的に受け入れている。さらに、一部の病院の受入に支障が出ているため、平成30年4月から当院ではこれまで以上に多くの当番日を設け、患者を受け入れている。

二次救急病院別患者数 (単位:人、%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	3,098	3,181	3,422	3,354	3,698	4,000	4,803	4,401	4,158	1,927	2,400	2,165	2,043	2,213	(8.3%増)
その他	13,020	11,990	11,976	12,529	12,799	12,965	11,966	11,111	12,121	—	—	—	—	—	
合計	16,118	15,171	15,398	15,883	16,497	16,965	16,769	15,512	16,279	—	—	—	—	—	
中央病院割合	19.2%	21.0%	22.2%	21.1%	22.4%	23.6%	28.6%	28.4%	25.5%	—	—	—	—	—	

- 総合診療科・感染症科では、地域の医療機関との連携を緊密にとりながら、極めて専門性の高い医療行為を行っており、上期の延べ入院患者数は、2.8%増の3,902人となっている。また、研修医、専修医の育成、山梨大学5年生の受け入れを行い、幅広く地域医療を担っていただける人材の育成に寄与している。

総合診療科の状況 (単位:人)

	H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
紹介患者数	296	410	524	161	179	320	403	(25.9%増)
延べ入院患者数	2,794	5,818	7,312	1,055	2,688	3,797	3,902	(2.8%増)
延べ外来患者数	3,289	4,258	6,156	1,596	1,970	2,749	3,526	(28.3%増)
初診患者数	1,055	996	1,383	580	453	551	857	(55.5%増)
再診患者数	2,234	3,262	4,773	1,016	1,517	2,198	2,669	(21.4%増)
うち救急車患者数	71	243	586	48	90	120	328	(173.3%増)

- 総合診療科・感染症科に、平成28年10月1日から、県内では初となる「渡航・ワクチン外来」を開設した。この外来では、渡航にかかわる健康問題、ワクチンなどの相談、接種を自費診療にて行っている。A型肝炎など20種類のワクチン接種だけでなく、マラリア予防薬、旅行者下痢症対策、高山病対策の渡航用薬剤の処方を行うこととし、上期の受診者は延べ223人となっている。

イ 総合周産期母子医療

県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関との連携及び診療体制の整備・充実を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。

イ 総合周産期母子医療

地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。また、胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを行う。

山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、県内全てのハイリスクの妊婦等を受け入れ、専門的な医療を提供した。特に産褥以外の母体、新生児救急搬送は、当院で振り分けを行うことにより、地域の分娩取扱機関との連携を図りながら総合的・専門的な医療を提供している。

中病への救急搬送依頼実績

														(単位:件)	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		
母体	129	118	105	121	111	108	92	97	62	52	40	49	58	(18.3%増)	
中病受入	112	100	85	91	86	86	73	73	48	41	33	36	46	(27.8%増)	
他院受入	17	18	20	30	25	22	19	24	14	11	7	13	12	(7.7%減)	
新生児	85	75	57	81	71	74	91	74	26	40	47	32	39	(21.9%増)	
中病受入	60	44	17	24	17	34	42	27	6	21	28	12	17	(41.7%増)	
他院受入	25	31	40	57	54	40	49	47	20	19	19	20	22	(10.0%増)	

新生児(1,500g以下)の受入状況

														(単位:件)	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		
新生児(1,500g以下)	(93.7%)	(94.4%)	(94.9%)	(89.5%)	(83.6%)	(91.7%)	(90.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.9%増)	
中病入院件数	59	51	56	51	56	44	38	38	28	14	12	17	18		
県内全体	63	54	59	57	67	48	42	-	-	-	-	-	-		

NICUでは、平成25年度からNICU入院児退院支援コーディネーター1人を配置し、退院支援を行っている。また、平成30年度から正規職員を配置し、支援の充実を図っている。

NICU入院児退院支援件数

														(単位:件)	
	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期					
支援件数	145	148	199	199	174	68	110	90	84	86	(2.4%増)				

胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児の疾患の早期発見に努めるとともに、分娩までの継続的なサポートを実施している。検査の実施件数は前年同期と比べて6.6%増の760件となっている。

超音波スクリーニング検査等の状況

						(単位:人)		
	H28	H29	H28上期	H29上期	H30上期			
妊娠初期胎児超音波スクリーニング検査	39	6	33	2	8	(300.0%増)		
妊娠中期胎児超音波スクリーニング検査	907	1442	383	679	719	(5.9%増)		
非侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)	42	64	13	32	33	(3.1%増)		
マイクロアレイ検査	0	0	0	0	0	(増減なし)		
計	2500	1512	429	713	760	(6.6%増)		

入院環境を改善するため、MFICUの移転、個室化及び陣痛から分娩、産後の回復に至るまで、同じ部屋で過ごせるLDR出産を行える分娩室を整備している。

MFICUの延べ入院患者数は、前年同期と比べて4.7%減の799人となっている。また、NICUの延べ入院患者数は、4.7%減の1,843人となっている。

MFICU、NICUの延べ入院患者数

														(単位:人)	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		
MFICU	103	121	120	155	113	320	496	1,554	58	103	170	838	799	(4.7%減)	
NICU	4,066	3,859	4,196	4,048	4,169	4,221	3,962	3,841	2,123	2,095	1,943	1,934	1,843	(4.7%減)	

分娩取扱件数は、前年同期と比べて0.3%増の363件となっている。

分娩取扱件数

														(単位:件)	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		
分娩取扱件数	676	698	609	697	611	699	751	704	308	314	361	362	363	(0.3%増)	

甲府市、甲斐市、中央市・昭和町から委託の依頼があった産婦検診を平成29年7月から実施している。また、平成30年度からは、県内すべての市町村を対象に実施することとなった。

産婦検診実績

H29	H30上期
485	561

※産婦検診とは、産後のうつ予防や新生児への虐待予防等を図る目的で、産後間もない時期の産婦に対する健康診査

ウ がん医療

専門的ながん医療の提供、地域との連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援・情報提供などのがん診療連携拠点病院としての機能を拡充するとともに、院内のより緊密な連携体制を確立する中で、チーム医療を推進するなど、がんの包括的診療体制を充実し、がん医療の質の向上に努める。

(ア) がん治療の充実

手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。

(イ) 緩和ケア診療の充実

身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。

(ロ) キャンサーボードの充実

がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードを充実する。

(ハ) ゲノム解析の推進

ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。

(ニ) 遺伝カウンセリングの推進

乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。

ウ がん医療

(ア) がん治療の充実

手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。  
がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。

(イ) 緩和ケア診療の充実

身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。

(ロ) キャンサーボードの充実

がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードを充実する。

(ハ) ゲノム解析の推進

ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与方法や診断法を確立し、患者の個々人に合わせた次世代型のがん医療創出に向けて、臨床と研究の一体的な取組を推進する。

また、平成29年4月に開設したゲノム診療部と連携し、遺伝性乳癌・卵巣癌症候群や大腸癌(Lynch症候群)などの家族性腫瘍に関わる遺伝子解析を推進する。

さらに、県民に質の高いがんゲノム医療を提供するため、平成30年度から始まるがんゲノム医療連携病院の指定に向けた体制を整備する。

(ニ) 遺伝カウンセリングの推進

乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者等に対してカウンセリングを実施し、得られた結果に基づき適切な治療を行う。

平成29年5月からから遺伝子外来を開設し、乳がん・卵巣がんの領域において、将来のがん発症リスクの高い患者の判定を行い、カウンセリング検診の回数を増やすことの指導などを行っている。  
平成30年度の組織改正において、外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、検査部にゲノム検査科を設置した。

平成30年5月に開設した遺伝子外来で、乳がん・卵巣がんの領域において、将来のがん発生リスクの高い患者さんのがん関連遺伝学的検査を述べ125件実施した。

遺伝カウンセリングを推進し、得られた結果に基づき適切な治療を行っている。ゲノム解析検査件数は、前年同期と比べて15.0%減の628件となっている。

ゲノム解析検査件数 (単位:件)

	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
検査件数	337	313	966	1,152	1,198	177	542	566	739	628	(15.0%減)

遺伝カウンセリングを平成25年度から実施しており、前年同期と比べ35.0%減の13件となっている。

遺伝カウンセリング実績 (単位:件)

	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
カウンセリング	2	3	9	27	26	1	5	2	20	13	(35.0%減)

肺がん・呼吸器病センターにおいて、肺がんなどの呼吸器疾患に対し内科系と外科系が連携して高度で専門的な医療を提供している。

東京大学医学部附属病院を中核病院とする、がんゲノム医療連携病院に指定されたことに伴い、東京大学医学部附属病院と連携して遺伝子解析の結果について多職種で構成される専門家会議に出席し、将来のがん発症リスク、適合する治療薬の有無等について、他の連携病院とともに検討を進めている。

中央病院の新規入院患者数は、前年同期と比べて2.1%増の7,328人、うち新規入院がん患者数は、14.2%減の1,814人となっている。

中央病院におけるがん患者の状況 (単位:人)

(暦年)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
A 年間新入院患者数	13,497	13,714	13,733	13,644	13,160	13,698	14,444	14,535	6,388	6,635	7,123	7,180	7,328	(2.1%増)
B うち年間新入院がん患者数	4,375	4,246	3,915	3,612	3,491	3,659	4,006	3,788	1,645	1,795	1,973	2,114	1,814	(14.2%減)

がん化学療法患者数は、前年同期と比べて5.7%減の6,093人となっている。

がん化学療法治療患者のATCCと入院との比較 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
ATCC	3,287	4,796	4,726	5,006	5,674	6,857	8,303	9,271	2,550	3,381	3,891	4,737	4,664	(1.5%減)
入院	1,898	2,594	2,725	2,853	2,801	2,924	3,300	3,220	1,369	1,370	1,678	1,724	1,429	(17.1%減)
合計	5,185	7,390	7,451	7,859	8,475	9,781	24,094	12,491	3,919	4,751	5,569	6,461	6,093	(5.7%減)

※ATCC:通院加療がんセンター

放射線治療の患者数は、前年同期と比べて0.7%減の4,128人となっている。また、患者の放射線被ばくによる副作用の軽減及び治療効果を高めるため、多方向からの照射を積極的に行っており、治療門数は、前年同期と比べて2.9%増の16,914門となっている。

放射線治療の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
患者数(人)	11,511	10,809	11,397	9,290	10,347	8,651	9,303	8,686	5,018	3,833	4,671	4,159	4,128	(0.7%減)
治療門数(門)	27,464	24,910	29,440	22,669	26,490	24,953	35,457	34,556	12,296	10,394	17,073	16,439	16,914	(2.9%増)

近年がん治療の新薬として注目されている、免疫チェックポイント阻害剤について、治療対象の拡大に応じた適切な投与を進めている。

免疫チェックポイント阻害剤使用数量 (単位:本)

	H26	H27	H28	H29	H30上期
オブジーポイント静注100mg	7	37	268	596	377
オブジーポイント静注20mg	14	77	583	984	711
キイトルーダ点静注100mg	—	—	2	282	238
ヤーボイ点静注50mg	—	—	6	0	6
テセントリク点静注1200mg	—	—	—	—	15

- 高度化する手術環境に対応するため、また、緊急手術など増加する手術ニーズに対応するため、手術室の看護体制を見直すこととした。

手術の状況 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
全麻	2,773	2,628	2,696	2,485	2,710	2,755	3,135	3,095	1,359	1,348	1,517	1,547	1,626	(5.1%増)
局麻等	3,164	3,381	3,389	3,698	3,467	3,739	4,061	4,034	1,757	1,811	1,913	1,975	1,998	(1.2%増)
計	5,937	6,009	6,085	6,183	6,177	6,494	7,196	7,129	3,116	3,159	3,430	3,522	3,624	(2.9%増)

※全麻:全麻のみ、全麻+硬麻、全麻+脊麻の合計、局麻等:脊麻、局麻、静麻、麻酔なしの合計

- 平成27年度に呼吸器外科を開設し、手術件数が大幅に増加している。上期の手術件数は120件となっている。

呼吸器外科の手術件数の状況 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
肺癌	33	37	37	33	101	150	159	156	33	54	90	85	85	(増減なし)
肺癌以外	18	14	16	18	50	86	91	98	28	40	59	48	35	(27.1%減)
計	51	51	53	51	151	236	504	254	61	94	149	133	120	(9.8%減)

- 平成28年度から最新型の低侵襲手術支援ロボットであるda Vinci Xiを導入し、9月末日までに前立腺がん手術を95例、腎部分切除術を28例実施した。  
また、平成30年度の診療報酬改定において、胃がん、子宮体がんをはじめ多くのロボット手術が保険収載されたため、保険収載後速やかに対応できるよう指導医の招へいや物品の購入など対応している。

da Vinci Xi 部位別手術件数

	H28	H29	H30上期
前立腺	23	39	33
腎	5	15	8
子宮頸がん	8	2	—
子宮体がん	—	—	12
胃食道	—	—	9
子宮良性	—	—	7

- 緩和ケアチームが一般病棟の患者に対し、回診を行っている。また、緩和ケア部会では、緩和ケア病棟や緩和ケア外来等の運用や課題について検討を行うとともに、緩和ケア勉強会(上期に1回)を開催し、がん疼痛のコントロールやせん妄に対する看護について院内外の医療従事者への講義を行っている。
- がん患者の治療に伴う精神的ケアの充実に積極的に取り組んでいる。平成27年8月からは、相談体制の強化のため、がん看護外来を設置し、緩和ケア認定看護師等により、がん治療に対する専門的かつ継続的なカウンセリングを行っている。

緩和ケア外来患者、回診の状況 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
外来患者数	761	1,080	988	1,340	1,183	1,501	1,053	1,686	689	731	653	731	672	(8.1%減)
延べ回診患者数	—	232	277	360	638	962	1,284	1,166	332	423	618	563	678	(20.4%増)

がん相談支援センター相談実績 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
相談件数	1,337	1,237	2,834	4,531	5,123	4,969	4,041	4,121	2,444	2,691	1,964	2,191	2,188	(0.1%減)

ピアサポート相談延べ件数(試行:H26.11~H27.2/本格開始:H27.4~) (単位:件)

	H26	H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
相談件数	23	47	28	20	23	20	10	9	(10.0%減)

がん看護外来の状況(平成27年8月開設)

	H27	H28	H29	H28上期	H29上期	H30上期	
新規患者数(人)	104	363	352	144	162	164	(1.2%増)
面談件数(件)	323	1,585	1,277	506	668	754	(12.9%増)

- 平成28年7月に甲府公共職業安定所と協定書を締結し、がん等の疾病で長期にわたり治療が必要となる患者に対し、治療と両立できる求人の開拓や就職後の職場定着の支援を行う就職支援ナビゲーターによる出張相談事業を、当院のがんセンターで実施している。9月末日までに9名の面談を行ったが、就職が実現したケースはなかった。

- がん医療の啓発活動として、上期に県民向けのがんセミナーを開催を2回実施した。

がんセミナー等の開催状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期		
がんセミナー	開催数	6回	8回	6回	5回	5回	5回	5回	3回	3回	3回	2回	(33.3%減)
	参加者	574人	614人	407人	220人	396人	226人	259人	69人	144人	141人	124人	(12.1%減)
シンポジウム	参加者	—	—	407人	250人	204人	160人	238人	—	—	—	—	

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>院内外の医療従事者を対象にしたがんカンサ―ボードを開催し、がん医療の質の向上に努めている。上期は15回実施し、前年同期と比べて11.8%減となっている。 また、平成25年度からは、領域別のがんカンサ―ボードを開催するだけでなく、包括的に最適な医療を検討する場として、総合がんカンサ―ボードを開催しており、上期は3回開催し、累計で69回となった。</li> </ul> <p>がんカンサ―ボード実績 (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>42</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>(11.8%減)</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		実施回数	42	32	23	23	31	27	31	29	15	12	16	17	15	(11.8%減)																																																												
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																															
実施回数	42	32	23	23	31	27	31	29	15	12	16	17	15	(11.8%減)																																																																														
<p><b>工 難病(特定疾患)医療</b> 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。</p>	<p><b>工 難病(特定疾患)医療</b> 専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療の提供を行う。 指定難病の疾病数が増加しているため、患者に適切な医療が提供できるよう、臨床調査個人票の作成を適切に行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>難病医療拠点病院として、山梨大学病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供している。</li> <li>新規の臨床調査個人票作成件数は、前年同期と比べて、44.7%増の110件となっている。</li> </ul> <p>臨床調査個人票の状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床調査個人票作成件数(新規)</td> <td>97</td> <td>107</td> <td>101</td> <td>105</td> <td>96</td> <td>73</td> <td>140</td> <td>205</td> <td>69</td> <td>45</td> <td>91</td> <td>76</td> <td>110</td> <td>(44.7%増)</td> </tr> <tr> <td>臨床調査個人票作成件数(更新)</td> <td>617</td> <td>651</td> <td>581</td> <td>607</td> <td>643</td> <td>652</td> <td>796</td> <td>783</td> <td>579</td> <td>646</td> <td>773</td> <td>826</td> <td>748</td> <td>(9.4%減)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>758</td> <td>682</td> <td>712</td> <td>739</td> <td>725</td> <td>936</td> <td>988</td> <td>648</td> <td>691</td> <td>864</td> <td>902</td> <td>858</td> <td>(4.9%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注:「臨床調査個人票」 難病患者の医療費助成制度の申請に必要な医師の診断書</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		臨床調査個人票作成件数(新規)	97	107	101	105	96	73	140	205	69	45	91	76	110	(44.7%増)	臨床調査個人票作成件数(更新)	617	651	581	607	643	652	796	783	579	646	773	826	748	(9.4%減)	合計	714	758	682	712	739	725	936	988	648	691	864	902	858	(4.9%減)																														
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																															
臨床調査個人票作成件数(新規)	97	107	101	105	96	73	140	205	69	45	91	76	110	(44.7%増)																																																																														
臨床調査個人票作成件数(更新)	617	651	581	607	643	652	796	783	579	646	773	826	748	(9.4%減)																																																																														
合計	714	758	682	712	739	725	936	988	648	691	864	902	858	(4.9%減)																																																																														
<p><b>オ エイズ医療</b> 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施するなど、エイズ治療拠点病院としての機能を発揮する。</p>	<p><b>オ エイズ医療</b> 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供している。</li> <li>当院でHIV感染を確認した患者数は、前年同期と比べて、5.9%増の126人となっている。</li> </ul> <p>エイズ患者の状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26.9末日</th> <th>H27.9末日</th> <th>H28.9末日</th> <th>H29.9末日</th> <th>H30.9末日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>72</td> <td>82</td> <td>87</td> <td>89</td> <td>94</td> <td>103</td> <td>112</td> <td>121</td> <td>90</td> <td>100</td> <td>111</td> <td>119</td> <td>126</td> <td>(5.9%増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当院でHIV感染を確認した延べ患者数(紹介を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者からの要望に応じ、医師の判断に基づいて、臨床心理士によるカウンセリングを6回実施した。また、エイズ患者に対するチーム医療の推進を図るため、院外の臨床心理士を含めたHIV部会を4回開催し、エイズ患者等の症例検討や診療方針等の決定している。</li> <li>訪問看護師、訪問介護職員等を対象としたエイズ研修会を開催し、HIV・エイズに関する講義、感染症の予防策の実技等の研修を行っている。</li> <li>平成22年度からの累計で、臨床心理士によるカウンセリングは84回、HIV部会は87回、エイズ研修会は24回実施している。</li> </ul> <p>臨床心理士によるカウンセリング等の状況 (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カウンセリング</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>(14.3%減)</td> </tr> <tr> <td>HIV部会</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>(33.3%減)</td> </tr> <tr> <td>エイズ研修会</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(増減なし)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護を行う医療機関、訪問看護事業所、訪問介護事業所及び居宅介護事業所等を支援するため、支援チームを派遣する体制を整えるとともに、平成28年8月からエイズ予防財団が行っている「HIV支援チーム派遣事業」を受託し、支援チーム派遣事業設置中核拠点病院となっている。</li> </ul>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	H29.9末日	H30.9末日		患者数	72	82	87	89	94	103	112	121	90	100	111	119	126	(5.9%増)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		カウンセリング	3	3	8	4	22	11	14	13	11	5	7	7	6	(14.3%減)	HIV部会	10	10	11	9	10	10	11	12	5	5	5	6	4	(33.3%減)	エイズ研修会	3	3	2	5	3	1	2	5	0	0	0	0	0	(増減なし)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	H29.9末日	H30.9末日																																																																															
患者数	72	82	87	89	94	103	112	121	90	100	111	119	126	(5.9%増)																																																																														
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																															
カウンセリング	3	3	8	4	22	11	14	13	11	5	7	7	6	(14.3%減)																																																																														
HIV部会	10	10	11	9	10	10	11	12	5	5	5	6	4	(33.3%減)																																																																														
エイズ研修会	3	3	2	5	3	1	2	5	0	0	0	0	0	(増減なし)																																																																														

カ 感染症医療

一類感染症（エボラ出血熱など7疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。

また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

カ 感染症医療

一類感染症（エボラ出血熱など7疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。

また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

- 総合診療科・感染症科の医師及び医療安全管理室に感染症専従看護師を配置し、院内の感染症対策の強化を図っている。
- 一類感染症の患者を受け入れられる感染症病床2床、結核病床16床を確保し、受け入れ体制を整えている。上期の結核病床の入院患者数は、前年同期と比べて21.1%減の15人であり、延べ入院患者数は、7.7%減の994人となっている。

結核病床入院患者の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
新規入院患者数	56	43	44	24	36	27	27	33	23	11	14	19	15	(21.1%減)
年間延べ入院患者数	3,078	2,414	2,818	1,655	2,184	1,230	1,394	1,724	1,349	686	706	1,077	994	(7.7%減)

- 水痘、汎発性帯状疱疹などの空気感染対策が必要な患者に対して、陰圧個室を使った入院治療を行った。また、陰圧個室の入院患者数は、前年同期と比べて30.8%増の17人となっている。

陰圧個室治療患者の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	(単位:人)
患者数	5	4	5	8	11	13	7	13	7	7	10	13	17	(30.8%増)

- エボラ出血熱患者発生時対応に備え、必要な器材の検討を進めている。また、必要物品の準備を行い、個人防護具着脱訓練を7月10日に実施した。

- 第1種感染症指定医療機関として、専門医及び感染症専従看護師により、感染症発生時の迅速な対応と感染症医療の充実、強化を図っている。

専門医による感染症診断を行うための血液培養などの正しい検査の方法や適正な抗生物質の使用などの研修会を実施するとともに、AMS (Antimicrobial stewardship [抗菌薬適正使用]) による感染抑制、感染症診療に取り組んでいる。

抗生物質（カルバペネム）の上期の投与患者数は、前年同期と比べて3.2%増加し、128人となっている。

抗生物質(カルバペネム)の使用状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	(単位:人)
投与患者数	959	933	865	784	773	412	309	269	437	229	158	124	128	(3.2%増)



中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																	
<p>②県立北病院 精神科救急・急性期医療や通院医療などの充実を図るとともに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院・通院医療機関としての役割を果たす。</p> <p>ア 精神科救急・急性期医療 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。</p>	<p>②県立北病院 増加する救急患者や児童思春期患者に対応するため、医療体制の充実を図り、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供する。</p> <p>ア 精神科救急・急性期医療 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパー救急病棟2病棟への入院患者に対しては、集中した治療を実施している。延べ入院患者数は、前年同期と比べて、5.1%増の11,850人となっている。</li> <li>毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供している。</li> </ul> <p>救急病棟入院患者・平均在院日数の状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ患者数</td> <td>14,325</td> <td>13,958</td> <td>13,604</td> <td>17,131</td> <td>21,523</td> <td>23,122</td> <td>23,801</td> <td>23,818</td> <td>10,730</td> <td>11,518</td> <td>12,683</td> <td>11,273</td> <td>11,850</td> <td>(5.1%増)</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>65.8日</td> <td>64.6日</td> <td>59.9日</td> <td>54.8日</td> <td>42.7日</td> <td>50.8日</td> <td>43.5日</td> <td>47.8日</td> <td>41.4日</td> <td>48.1日</td> <td>43.0日</td> <td>45.3日</td> <td>56.4日</td> <td>(11.1日増)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から本格的に県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れる体制を構築している。上期は17人の患者(入院11人・外来6人)を受け入れている。</li> </ul> <p>精神科救急医療の受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入件数</td> <td>67</td> <td>69</td> <td>71</td> <td>33</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>(34.6%減)</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>38</td> <td>48</td> <td>54</td> <td>21</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>(35.3%減)</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>29</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>(33.3%減)</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		延べ患者数	14,325	13,958	13,604	17,131	21,523	23,122	23,801	23,818	10,730	11,518	12,683	11,273	11,850	(5.1%増)	平均在院日数	65.8日	64.6日	59.9日	54.8日	42.7日	50.8日	43.5日	47.8日	41.4日	48.1日	43.0日	45.3日	56.4日	(11.1日増)		H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		受入件数	67	69	71	33	38	26	17	(34.6%減)	入院	38	48	54	21	26	17	11	(35.3%減)	外来	29	21	17	12	12	9	6	(33.3%減)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																						
延べ患者数	14,325	13,958	13,604	17,131	21,523	23,122	23,801	23,818	10,730	11,518	12,683	11,273	11,850	(5.1%増)																																																																					
平均在院日数	65.8日	64.6日	59.9日	54.8日	42.7日	50.8日	43.5日	47.8日	41.4日	48.1日	43.0日	45.3日	56.4日	(11.1日増)																																																																					
	H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																												
受入件数	67	69	71	33	38	26	17	(34.6%減)																																																																											
入院	38	48	54	21	26	17	11	(35.3%減)																																																																											
外来	29	21	17	12	12	9	6	(33.3%減)																																																																											
<p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を有する病院として、より高度で専門的な医療を関係機関と連携して提供する。</p>	<p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を有する病院として、関係機関と連携して病態に応じた医療を行うなど、より高度で専門的な児童思春期医療を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1へと手厚くし、専従のコメディカルを配置するなど、病棟の機能強化を行った。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施している。</li> <li>児童思春期病棟20床への延べ入院患者数は、前年同期と比べて2.3%増の2,640人、外来患者数は5.0%増の2,332人となっている。</li> <li>こころの発達総合支援センターと連携を図り、児童思春期症例の患者を専門に診療するとともに、思春期精神科ショートケアを週3回実施しており、前年同期と比べて45.7%増の287人の参加者があった。</li> </ul> <p>児童思春期患者の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者数</td> <td>3,607人</td> <td>2,960人</td> <td>3,133人</td> <td>4,193人</td> <td>4,067人</td> <td>4,843人</td> <td>4,716人</td> <td>4,993</td> <td>1,870人</td> <td>2,021人</td> <td>2,688人</td> <td>2,581人</td> <td>2,640人</td> <td>(2.3%増)</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>65.3日</td> <td>61.4日</td> <td>55.0日</td> <td>59.0日</td> <td>62.1日</td> <td>67.7日</td> <td>86.5日</td> <td>71.3日</td> <td>55.0日</td> <td>57.6日</td> <td>99.6日</td> <td>66.2日</td> <td>103.5日</td> <td>(37.3日増)</td> </tr> <tr> <td>外来患者数</td> <td>2,424人</td> <td>2,660人</td> <td>2,536人</td> <td>3,031人</td> <td>3,178人</td> <td>3,619人</td> <td>4,019人</td> <td>4,614人</td> <td>1,505人</td> <td>1,744人</td> <td>1,983人</td> <td>2,222人</td> <td>2,332人</td> <td>(5.0%増)</td> </tr> <tr> <td>ショートケア参加者数</td> <td>562人</td> <td>600人</td> <td>551人</td> <td>237人</td> <td>264人</td> <td>276人</td> <td>316人</td> <td>395人</td> <td>144人</td> <td>130人</td> <td>140人</td> <td>197人</td> <td>287人</td> <td>(45.7%増)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>入院を要する児童思春期症例の患者の家族を対象に家族支援プログラムを導入することにより、患者と家族をサポートしている。平成29年度からは、通院患者家族に対しても家族支援プログラムの導入を開始した。平成30年度上半期は、入院患者65名、通院患者家族91名、計156名が受講した。</li> <li>児童思春期患者に対する通院治療の充実を図るため、児童思春期精神科専門管理加算の届出を行い、平成28年7月から算定を開始した。平成30年度上期は延べ2,457人の患者が加算の対象となった。</li> </ul>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		入院患者数	3,607人	2,960人	3,133人	4,193人	4,067人	4,843人	4,716人	4,993	1,870人	2,021人	2,688人	2,581人	2,640人	(2.3%増)	平均在院日数	65.3日	61.4日	55.0日	59.0日	62.1日	67.7日	86.5日	71.3日	55.0日	57.6日	99.6日	66.2日	103.5日	(37.3日増)	外来患者数	2,424人	2,660人	2,536人	3,031人	3,178人	3,619人	4,019人	4,614人	1,505人	1,744人	1,983人	2,222人	2,332人	(5.0%増)	ショートケア参加者数	562人	600人	551人	237人	264人	276人	316人	395人	144人	130人	140人	197人	287人	(45.7%増)						
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																						
入院患者数	3,607人	2,960人	3,133人	4,193人	4,067人	4,843人	4,716人	4,993	1,870人	2,021人	2,688人	2,581人	2,640人	(2.3%増)																																																																					
平均在院日数	65.3日	61.4日	55.0日	59.0日	62.1日	67.7日	86.5日	71.3日	55.0日	57.6日	99.6日	66.2日	103.5日	(37.3日増)																																																																					
外来患者数	2,424人	2,660人	2,536人	3,031人	3,178人	3,619人	4,019人	4,614人	1,505人	1,744人	1,983人	2,222人	2,332人	(5.0%増)																																																																					
ショートケア参加者数	562人	600人	551人	237人	264人	276人	316人	395人	144人	130人	140人	197人	287人	(45.7%増)																																																																					

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療  
心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として最適な医療を提供し、対象者に対して、指定入院から指定通院に向かう一貫した治療体系の中で適切な治療を提供し、社会復帰の促進を図る。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療  
多職種治療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、社会復帰した対象者の通院治療について充実を図る。

- 入院対象者に対し、手厚い医療を提供し退院と社会復帰を進めている。
- 通院対象者に対しては、多職種治療チーム（MDT）による治療体制を継続する中で、デイケアや訪問看護も実施し、多くの通院患者を支える体制を継続している。  
（平成30年9月末日現在：指定入院3人、指定通院6人）

指定入院者数の状況 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
指定入院者数	3	5	5	5	4	4	5	3	5	5	5	5	3	(40.0%減)
新規者数	3	5	2	1	2	2	2	0	0	2	1	0	0	(増減なし)
転入者数	0	0	0	3	2	0	2	1	2	0	1	1	0	(皆減)
退院者数	0	2	1	5	4	2	3	3	1	1	1	1	2	(100.0%増)
転院者数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
指定通院者数	0	2	2	5	10	9	7	6	6	10	7	6	6	(増減なし)

エ 重度・慢性入院患者への医療  
集中的な救急・急性期治療によっても早期の退院が困難な重症患者や長期在院重症患者に、さらに高度な薬物治療等や多職種治療チームによる治療体制を構築し、退院と社会復帰を目指す。

エ 重度・慢性入院患者への医療  
重症患者や長期在院重症患者に対し、さらに高度な医療を提供するとともに、多職種治療チームによる治療体制の充実を図り、退院と社会復帰を目指す。

- 1年以上入院を継続し、精神症状が重く、自傷他害のリスク、社会適応能力の重大な問題等のため退院が困難な重度・慢性入院患者31人に対し、症例に応じてクロザピンやm-ECTなどを行うとともに、院内多職種（必要時、地域関係者を含む）による治療体制を構築して治療に当たり、9人を退院させることができた。なお、北病院におけるクロザピンの治療は全国6位の登録患者数があるとともに、副作用モニタリングシステムを全国へ提案するなど、先進的な取り組みを実施している。
- 重度・慢性入院患者の新たな発生を減少させるため、積極的にクロザピンやm-ECT治療を実施している。
- 長期患者退院推進会議を毎月開催し、重症患者に対する退院と社会復帰を計画的に進めている。

高度な精神科医療の状況 (単位:回・人)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
m-ECT	実施回数	717	697	686	530	663	657	617	650	321	325	312	342	329	(3.8%減)
	新規開始患者数	87	78	71	57	63	74	67	70	35	39	37	39	40	(2.6%増)
クロザピン	使用者数	14	23	53	62	75	87	95	102	77	83	84	95	107	(12.6%増)
	投与継続者数	9	16	30	43	52	48	58	57	42	48	48	52	58	(11.5%増)

※m-ECT:修正型電気けいれん療法  
クロザピン:治療抵抗性統合失調症の治療薬

オ 重症通院患者への医療  
救急・急性期、重度・慢性患者への入院医療、指定入院医療などから退院し、地域で生活する重症患者に対して、関係機関と連携し、多職種治療チームによるデイケアなどの通院治療やアウトリーチ（訪問支援）などにより医療を提供する体制を強化し、地域社会への適応を促進する。

オ 重症通院患者への医療  
地域で生活する重症通院患者の治療中断による重症化や問題行動の再発等を防ぐとともに、退院後も地域で生活する患者に対して継続的に支援を行い、患者に適応した医療を提供するために、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進める。また、デイケアにおいては、治療プログラムの多様化・高度化を図る。

- 重症通院患者に対し、MDTによる適切な医療の提供及び地域での生活を支援するため、平成28年4月に院長が主催する重症通院患者支援推進会議を設置し、重症通院患者に対する治療方針の決定、病状の経過観察等を行っている。対象となる患者は、医療の中断、自傷・他害行為等のリスクが高く、入退院を繰り返してきたが、MDTと推進会議による重層的な医療の提供、生活支援により入院の長期化の防止、通院による治療が可能となる仕組みを構築している。  
具体的な取組例としては、推進会議はMDTと重症通院患者に治療を継続するに当たっての問題点、必要な支援の枠組みについての情報共有を図るとともに、対象患者の症状の変化、生活環境の変化等について随時把握に努めている。また、対象患者に治療の継続性等の問題が生じたときは、MDTと協議を行い、病状、生活に對し的確に介入・支援の方向性を確認し、速やかに診療及び支援を行うとともに、MDTへ患者の経過についてフィードバックを行っている。
- 平成28年7月に発生した津久井やまゆり園での殺傷事件を受け、措置入院の全患者に対して、措置解除の決定等を行う場合には、推進会議において協議を行うこととした。なお、平成30年度上半期には県内の約5割に当たる14名の措置入院患者を受け入れた。
- 上期は登録患者24人に対し、訪問（21人）195回、デイケア（8人）434回を実施するとともに、10人には院内MDTチームを編成し、また13人には地域関係者を含むカンファレンスを行い、治療に当たった。退院後の定期的な訪問看護及び地域支援者を含む多職種チームによるケア会議等を継続する中で、病状の安定、地域での生活活動の拡大に繋げている。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 医療の提供
- (2) 質の高い医療の提供

中期目標  
1 医療の提供  
(2) 質の高い医療の提供  
医師、看護師等（以下「医療従事者」という。）の専門的な知識の取得と技術の向上に努めるとともに、病院施設、医療機器等の整備を計画的に行い、質の高い医療を提供すること。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																																
<p>(2) 質の高い医療の提供 県立病院機構の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の特長である弾力的・効率的で透明性の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>①医療従事者の育成、確保及び定着 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間的資質が優れ、診療能力が高い医師、看護師等（以下「医療従事者」という。）の育成、確保及び定着に努める。 また、医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。</p>	<p>(2) 質の高い医療の提供</p> <p>①医療従事者の育成、確保及び定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間的資質が優れ、診療能力が高い医療従事者の育成、確保及び定着に努める。研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。</li> <li>・ 医学生を対象とした臨床研修プログラムの説明会を開催するとともに、病院説明会の実施等の広報活動を行い、臨床研修医の確保に努める。</li> <li>・ 医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医療従事者の業務負担の軽減及び処遇の改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害・救急医療の専門家(H25)、肺がん手術のエキスパート(H26)、総合診療・感染症医療に優れた医師(H27)、ダヴィンチのエキスパート(H28)、肝胆膵疾患、特に肝臓がんの日本有数の治療歴を有する専門医、小児循環器疾患で、県内で多くの経験を積む専門医、循環器領域、殊に不整脈のカテーテル治療の技能を有する専門医(いずれもH29)、大動脈ステントグラフト内挿術治療の技術を有する専門医(H30)を採用してきた。これらの専門的な知識を持った医師の卓越した技術により、質の高い医療を提供するとともに、若手医師の育成にも取り組んでいる。</li> <li>・ 中央病院の精神科医療を充実強化するため、平成28年度から精神科医と精神保健福祉士を北病院から配置することで、精神科医師を2人体制とし、治療(精神科リエゾン)を行った。精神科医や精神保健福祉士など多職種による病棟回診の延べ患者数は上期は460人となった。また、平成30年度からは中央病院の精神科に認定看護師を配置することとし、7月に「精神科リエゾンチーム加算」取得した。</li> <li>・ 中央病院の医師1人の配置であった内科(リウマチ・膠原病科)を平成28年度から2人体制としている。</li> <li>・ 最新情報を研修医と上級専門医が解説するカンファレンスであるMedical &amp; Surgical Ground Rounds(MSGR)を、上期は9回実施し、累計で141回となった。毎回参加者は40人を超えている。</li> <li>・ 平成28年度から、教育研修センターに臨床研修センター及び医療教育シミュレーションセンターを開設し、医師などの医療職の実技研修の充実を図っている。平成30年度は看護師を対象とした「BLS・ALS学習会」等の研修を実施している。</li> <li>・ 医学生対象のウェブサイト等に募集案内を掲載し研修医・専修医募集の積極的な広報活動を展開している。</li> <li>・ レジナビフェアへの出展等積極的な広報活動を展開するとともに、レイトスプリングキャンプ(2回、28人)、サマーキャンプ(1回、10人)を実施している。</li> <li>・ 平成29年度初期臨床研修医の総合研修プログラムの定員17人に対するマッチ率は100%となった。</li> </ul> <p>初期臨床研修医のマッチ状況 総合研修プログラム (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>(6.3%増)</td> </tr> <tr> <td>マッチ者数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>(21.4%増)</td> </tr> <tr> <td>マッチ率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>68.8%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>72.2%</td> <td>100.0%</td> <td>94.4%</td> <td>87.5%</td> <td>100.0%</td> <td>(12.5ポイント増)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度から、山梨大学医学部5年次生全員の臨床実習を受け入れている。平成30年度は、18グループ104人に対して2週間の実習を予定しており、上期に44人の実習が終了している。</li> <li>・ 医療事務作業補助者については、採用を増やし医師等の医療従事者の業務負担軽減を図っている。平成30年9月末現在の人数は昨年度末に比べ17.4%増の54人となっている。</li> </ul> <p>医療事務補助職員の状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30.9末</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>39</td> <td>46</td> <td>54</td> <td>(17.4%増)</td> </tr> <tr> <td>DPC</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DC</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>診療情報管理</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>診療報酬</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	採用年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31		定員	12	12	16	16	16	18	18	18	16	17	(6.3%増)	マッチ者数	12	12	11	16	16	13	18	17	14	17	(21.4%増)	マッチ率	100.0%	100.0%	68.8%	100.0%	100.0%	72.2%	100.0%	94.4%	87.5%	100.0%	(12.5ポイント増)		H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末		職員数	19	22	31	39	46	54	(17.4%増)	DPC	0	0	0	20	18	16		DC	-	-	-	-	-	26		診療情報管理	16	13	15	16	25	9		診療報酬	3	9	16	3	3	3	
採用年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																								
定員	12	12	16	16	16	18	18	18	16	17	(6.3%増)																																																																																							
マッチ者数	12	12	11	16	16	13	18	17	14	17	(21.4%増)																																																																																							
マッチ率	100.0%	100.0%	68.8%	100.0%	100.0%	72.2%	100.0%	94.4%	87.5%	100.0%	(12.5ポイント増)																																																																																							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末																																																																																												
職員数	19	22	31	39	46	54	(17.4%増)																																																																																											
DPC	0	0	0	20	18	16																																																																																												
DC	-	-	-	-	-	26																																																																																												
診療情報管理	16	13	15	16	25	9																																																																																												
診療報酬	3	9	16	3	3	3																																																																																												

中期計画

② 7対1看護体制への柔軟な対応  
 患者一人一人の症状に応じたきめ細かな看護を実施し、患者にとって良好な療養環境を確保するため、県立中央病院において、今後変革が予想される7対1看護体制への柔軟な対応を図る。

年度計画

② 7対1看護体制への柔軟な対応  
 ・ 看護師採用試験の複数回実施や中途採用などにより、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病床の運営、業務改善を行い、7対1看護体制を継続する。  
 ・ 看護職員の確保のため、次年度採用予定者に対して、看護師資格取得に向けた支援を行う。  
 ・ 新任の看護職員の連帯感の向上に向けた研修の充実を図るとともに、視覚的にも理解しやすい看護手順書や動画配信により看護師の技術取得をサポートするシステムである「ビジュアルナースングメゾット」を導入し、看護技術の向上を図る。  
 ・ ベテランの看護職員を看護職員人材育成アドバイザーとして専従配置し、看護師養成機関へ直接訪問するなど、当院への就職を促す広報活動を積極的に展開するとともに、就職活動から新人看護師の期間を通じた様々な相談に親身に対応することで、看護職員の採用の拡大、離職の低減を図る。  
 ・ 7対1看護体制を継続させるため、入院基本料の算定要件である「重症度・医療・看護必要度」を適正に評価できる人材を育成する。

平成30年度上半期 業務実施状況

・ 看護師試験は年5回の実施（4回実施済）を予定しており、平成31年度採用予定者数は、15.4%増の90人となっている。また、正規職員の中途採用も実施している。

看護職員の採用状況 (単位:人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
4月1日採用者	52	55	50	60	54	61	78	90 (15.4%増)

※H31はH30.10.31時点の採用予定者数

看護師(正規職員)の中途採用の状況 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末
7月		5	3	2	2	3	5	2	2
8月	2	3					1		1
10月	2			5		2			1
11月					2		1		
12月				1					
1月		2	4						
計	4	10	7	8	4	5	7	2	4

・ 看護師の負担軽減、時間内就業の実現、パートナーシップ・ナースング・システムの導入、夜勤専従看護職員の配置などの取り組みにより、7対1看護体制の継続に努めている。  
 (※2人の看護師がパートナーを組んで複数の患者を受け持ち、お互いに補完・協力して看護業務を行う。)

・ 平成29年度から、人材確保対策担当を設置することとし、看護師養成機関との就職に関する窓口として役割を果たすとともに、就職活動や新人看護師の様々な相談に親身に対応することで、看護職員の採用の拡大、離職の低減を図ることとした。

・ 新任看護職員の間関係の構築、連帯感の向上を図るため、5月に清里で1泊2日の宿泊研修を実施した。

・ 中央病院では、看護職員を対象にオンライン講義のネット配信により個人学習をすることができるeラーニング研修を平成26年度から本格的に導入しており、看護の質の向上に努めている。

・ 助産実践能力の向上及び相互の医療、助産の連携推進を図るため、県看護協会が作成した「助産師出向及び研修支援事業ガイドライン」に基づき、助産師の受入れ及び派遣を山梨市との間で行っている。

・ 2人の看護師がパートナーを組んで複数の患者を受け持ち、お互いに補完・協力して看護業務を行うパートナーシップ・ナースング・システムを平成27年度から本格導入している。また、7対1看護体制を維持するため、夜間専従看護職員を配置している(概ね各病棟に1人、16病棟に配置)。

夜勤専従看護職員の状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
配置病棟数(配置病棟/7対1病棟)	14/14	13/13	12/13	12/13	14/11	13/13	12/13	11/13	12/13	6/11
延べ人数(月単位)	66	134	120	140	85	75	64	68	60	16 (73.3%減)

※H25年9月から実施。H26から6A休床。

・ 看護師の負担軽減、時間内就業の実現を目指し、正規職員の中途採用、パートナーシップ・ナースング・システムの導入、夜勤専従看護職員の配置などの取り組みにより、時間外勤務時間の縮減に取り組んでいる。

看護師数及び時間外勤務の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
看護師総数	528人	534人	530人	526人	529人	533人	533人	581人	519人	525人	530人	550人	586人 (6.5%増)
看護師月平均時間外勤務時間(時間)	6.3h	7.4h	9.5h	8.8h	7.9h	6.7h	7.7h	7.4h	8.2h	6.8h	7.6h	7.2h	8.2h (13.9%増)

※看護師総数は、年度は4月1日、上期は9月末日

・ 看護師の確保及び定着を図るため、他県の貸付制度を参考に、看護職員就職支度金貸与制度を導入している。用途については、救急・急性期医療を提供する中央病院近傍への転居費用などに限定し貸与している。

看護職員就職支度金貸与の状況

	H27	H28	H29	H30
採用者数(人)	60	54	61	78 (27.9%増)
貸与人数(人)	22	15	19	6 (68.4%減)
金額(千円)	5,938	2,870	4,823	1,290 (73.2%減)

・ 理事長による県立大学の看護実習生を対象とした講話を実施した。県内でも、ゲノム解析、がん医療などの最先端の医療提供が行われていること、医者サイドから見たチーム医療による看護の重要性などを内容とし、県内及び機構に就職する動機づけになっている。平成29年度は3年生後期実習において3回実施している。

③医療の標準化と最適な医療の提供

治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。  
また、診断群分類包括評価（DPC）から得られる詳細な診療情報を、診療科や疾患別のデータ分析、クリニカルパスの見直し、後発医薬品の採用推進などに積極的に活用する。

③医療の標準化と最適な医療の提供

- クリニカルパスの電子化を進めるとともに、DPCから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・見直しを行う。
- DPCから得られる多様な診療情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。
- 疾病統計により、医療の安全管理、質の向上を図り、病状に応じた適切な医療を提供していくため、診療情報管理士の配置の充実について検討を行う。
- 手術件数が増加していることから、適切な医療を提供していくため、麻酔科医、看護師の増員及び業務委託などについて検討を行う。
- 脳卒中患者に対する血管内治療などの急性期中治療だけでなく、急性期リハビリテーションの導入に向け、調査、研究を行う。
- 中央病院精神科において、一般の身体医療の中で起こる様々な精神科疾患に対して、精神科医等が共同して治療を行う（精神科リエゾン）とともに、入院治療が必要な精神科疾患の患者の紹介など、北病院等との連携を強化する。  
また、中央病院への精神病床の設置について、基礎的な調査、研究を行う。
- リニアックを活用し、画像誘導放射線治療（IGRT）などの高精度放射線治療を積極的に進める。
- 前立腺がん、腎臓がんなどに対し、最新のロボット手術システムを活用し、低侵襲で最適な医療を提供する。また、平成30年度の診療報酬改定において胃がん、子宮体がんをはじめ多くのロボット手術の保険収載が見込まれるため、保険収載後に速やかに手術が行えるよう取り組みを進める。
- 県民に質の高いがんゲノム医療を提供するため、がんゲノム医療連携拠点病院の指定に向けた体制を整備する（再掲）。
- ゲノム診療センターを設置し、家族性癌等の遺伝性変異の解明と診療の充実を図る（再掲）。
- 造血幹細胞移植を進めるとともに、白血病等の無菌状態での薬物治療が必要な患者の受け入れを拡大するため、現在2床の無菌室を新たに7床整備し、9床とする。
- 平成29年度に設置した、肝胆膵・消化器病センター及び循環器病センターにおいて、内科と外科が一体となった治療を実施する。
- がん及び感染症に関する遺伝子検査を迅速かつ低廉に実施するため、検査部の中にゲノム検査科を設置する。
- より充実した救命救急医療を提供するため、救命救急センターの区画を拡充し、三次救急患者だけでなく二次救急患者の診療が可能となるよう整備する。また、結核などの感染症隔離室を設置する。
- 当院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」を受審し、病院の位置付けや問題点を明らかにすることにより、病院の更なる改善活動を推進し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上を目指す。
- 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を有する病院として、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を行うなど、より高度で専門的な児童思春期医療を提供する（再掲）。

DPCから得られる情報に基づき、当院と他のDPC参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を分析している。また、このDPCの分析データを活用してクリニカルパスを適宜見直ししており、入院日数の短縮や診療内容の改定等の検討を進めている。

上期に、新たに開始したクリニカルパスの件数は27件で、9月末日現在、計491件となっている。また、上期のクリニカルパスを見直した件数は、75件となっている。

バリエーション（パスから外れる）率は、前年同期と比べて0.2ポイント減の10.9%となっている。

クリニカルパスの適用状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
パス数（件）	274	328	342	340	397	423	465	485	383	401	431	475	491	(3.4%増)
見直し	114	150	148	165	145	127	197	158	75	68	73	54	75	(38.9%増)
新設	49	54	40	38	27	37	34	31	20	15	8	17	27	(58.8%増)
パス適用件数（件）	5,580	6,402	7,093	7,507	8,119	9,897	8,570	8,483	4,803	4,689	4,259	4,294	4,714	(9.8%増)
パス適用率（%）	38.1	43.6	48.0	46.9	48.8	50.0	57.2	57.1	48.4	48.7	55.9	56.1	54.9	(1.2ポイント減)
平均在院日数（日）	14.0	12.9	12.9	12.8	13.4	13.0	12.7	12.7	13.3	13.1	12.7	12.5	12.3	(0.2ポイント減)

バリエーション率の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
バリエーション率	19.3%	22.2%	18.8%	16.6%	17.6%	12.8%	11.2%	16.4%	17.6%	16.1%	11.1%	10.9%	(0.2ポイント減)

内視鏡下手術は、低侵襲に手術を施行でき、入院期間を短縮できること、また整容性に優れていることなど様々なメリットがあるため、積極的に実施しており、前年同期と比べて18.7%増の527件となっている。

内視鏡下手術の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
外科（肺は除く）	51	39	110	129	123	129	205	261	54	60	95	122	176	(44.3%増)
肺・呼吸器外科	26	32	44	51	114	177	249	201	48	82	122	104	103	(1.0%減)
婦人科	80	83	47	43	99	202	246	264	34	100	121	153	165	(7.8%増)
泌尿器科	0	0	0	0	6	11	66	85	1	4	24	36	54	(50.0%増)
小児外科	4	4	0	0	6	71	52	50	2	34	20	29	29	(増減なし)
計	161	158	201	223	348	590	818	861	139	280	382	444	527	(18.7%増)

平成27年4月から、呼吸器外科医が直接対応する24時間気胸ホットラインを開設するとともに、気胸の患者を365日24時間、呼吸器外科で受け入れ、診療する体制を整えている。また、平成28年4月からは、肺がんホットラインを開設している。

気胸入院患者数は、前年同期と比べて12.8%減の34人、手術患者数は前年同期と同様19人となっている。

気胸入院患者の状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
入院患者数	42	47	54	113	119	88	9	45	56	39	34	(12.8%減)
手術	32	36	39	64	68	51	4	19	27	19	19	(増減なし)
保存的治療	10	11	15	49	51	37	5	26	29	20	15	(25.0%減)

急性骨髄性白血病、多発性骨髄腫、悪性リンパ腫などの患者に対して、造血幹細胞移植を実施している。平成27年12月に、県内初の成人における半合致移植を実施した。これにより、HLAを完全に一致させなくても県内で移植を受けることが可能となった。

また、平成28年4月7日に骨髄バンク認定移植施設・骨髄採取施設の認定を受けた。  
※HLA（ヒト白血球型抗原）とはヒトの主要組織適合遺伝子複合体のことであり、白血球の血液型と言えるものである。

造血幹細胞移植の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
自家末梢血	0	1	2	4	3	10	10	8	1	8	7	6	3	(50.0%減)
同種末梢血	0	0	0	0	4	0	4	2	3	0	3	3	3	(増減なし)
同種臍帯血	0	1	0	0	2	4	4	10	1	2	2	5	5	(増減なし)
同種骨髄	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	3	1	0	(100.0%減)
計	0	2	2	4	9	15	21	21	5	10	15	15	11	(26.7%減)

白血病等の無菌状態での薬物治療を充実させるため、これまで整備した2床に加え平成30年度新たに7床の整備し、合わせて9床とした。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																																																																																																															
	<p>・ 退院後も地域で生活する患者に対して継続的に支援を行い、患者に適応した医療を提供するために、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進める。また、デイケアにおいては、治療プログラムの多様化・高度化を図る(再掲)。</p>	<p>・ 中央病院の精神科では、一般の身体医療の中で起こる様々な精神科疾患に対して、精神科医等が共同して治療(精神科リエゾン)を行っている。精神科医による病棟回診を7月から行っており、上期の延べ回診患者数は460人となっている。また、入院精神療法の加算件数は、前年同期と比べて、20.9%減の102件となっている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="1513 325 2831 409"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院精神療法の加算件数</td> <td>159</td> <td>174</td> <td>252</td> <td>213</td> <td>121</td> <td>122</td> <td>316</td> <td>262</td> <td>68</td> <td>51</td> <td>173</td> <td>129</td> <td>102</td> <td>(20.9%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 中央病院の救命救急センターに入院した合併症患者を対象として、身体治療と精神科治療の円滑な対応を行うことで、山梨県内の合併症患者医療に寄与するため、精神科病床設置に向け設計作業を開始した。</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		入院精神療法の加算件数	159	174	252	213	121	122	316	262	68	51	173	129	102	(20.9%減)																																																																																																																																																	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																				
入院精神療法の加算件数	159	174	252	213	121	122	316	262	68	51	173	129	102	(20.9%減)																																																																																																																																																																			
<p>④高度医療機器の計画的な更新・整備 各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、適切な維持管理を行う。</p>	<p>④高度医療機器の計画的な更新・整備 中期計画で定めた高額医療機器の整備にあたり、機能・性能等と整備に係る費用のバランスを考慮して機種を選定を行う。</p>	<p>・ 中央病院において、年々増加する胎児超音波スクリーニング検査に対応するため超音波診断装置を整備した。</p> <p>・ 160万円以上の器械備品を購入する際は、金額、必要性、効果等を総合的に判断するため、器械備品管理委員会に諮り購入の是非について決定している。</p> <p style="text-align: right;">(単位:万円)</p> <table border="1" data-bbox="1484 724 2831 819"> <thead> <tr> <th>中央病院</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器の更新・整備額</td> <td>51,300</td> <td>65,900</td> <td>80,800</td> <td>95,600</td> <td>36,800</td> <td>178,000</td> <td>65,200</td> <td>29,072</td> <td>17,400</td> <td>99,000</td> <td>25,800</td> <td>11,405</td> <td>14,917</td> <td>(30.8%増)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:万円)</p> <table border="1" data-bbox="1484 861 2831 1060"> <thead> <tr> <th colspan="2">中央病院</th> <th>購入理由</th> <th>金額</th> <th>契約</th> <th>執行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術台一式</td> <td></td> <td>更新</td> <td>7,560</td> <td>一般</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>超音波診断装置</td> <td></td> <td>更新</td> <td>2,900</td> <td>一般</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>ベッド</td> <td></td> <td>更新</td> <td>2,621</td> <td>一般</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>超音波診断装置</td> <td></td> <td>更新</td> <td>1,836</td> <td>一般</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>Film Array</td> <td></td> <td>更新</td> <td>1,836</td> <td>一般</td> <td>H30</td> </tr> </tbody> </table>	中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		高度医療機器の更新・整備額	51,300	65,900	80,800	95,600	36,800	178,000	65,200	29,072	17,400	99,000	25,800	11,405	14,917	(30.8%増)	中央病院		購入理由	金額	契約	執行	手術台一式		更新	7,560	一般	H30	超音波診断装置		更新	2,900	一般	H30	ベッド		更新	2,621	一般	H30	超音波診断装置		更新	1,836	一般	H30	Film Array		更新	1,836	一般	H30																																																																																																													
中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																				
高度医療機器の更新・整備額	51,300	65,900	80,800	95,600	36,800	178,000	65,200	29,072	17,400	99,000	25,800	11,405	14,917	(30.8%増)																																																																																																																																																																			
中央病院		購入理由	金額	契約	執行																																																																																																																																																																												
手術台一式		更新	7,560	一般	H30																																																																																																																																																																												
超音波診断装置		更新	2,900	一般	H30																																																																																																																																																																												
ベッド		更新	2,621	一般	H30																																																																																																																																																																												
超音波診断装置		更新	1,836	一般	H30																																																																																																																																																																												
Film Array		更新	1,836	一般	H30																																																																																																																																																																												
<p>⑤病院施設の適切な修理・改善 病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。</p>	<p>⑤病院施設の適切な修理・改善 病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。</p>	<p>・ 病院施設の機能維持のため、点検、修理を計画的に実施するとともに、緊急な対応が必要となった場合には、診療に影響がないよう迅速に対応している。</p> <p style="text-align: right;">(単位:万円)</p> <table border="1" data-bbox="1484 1207 2831 1333"> <thead> <tr> <th>中央病院</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>11,578</td> <td>9,452</td> <td>16,437</td> <td>15,879</td> <td>12,885</td> <td>17,870</td> <td>26,512</td> <td>18,891</td> <td>2,886</td> <td>1,955</td> <td>2,063</td> <td>4,109</td> <td>5,145</td> <td>(25.2%増)</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>40,690</td> <td>53,643</td> <td>49,626</td> <td>50,992</td> <td>58,408</td> <td>57,025</td> <td>67,106</td> <td>68,468</td> <td>12,081</td> <td>13,002</td> <td>14,883</td> <td>12,611</td> <td>14,084</td> <td>(11.7%増)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,268</td> <td>63,095</td> <td>66,063</td> <td>66,871</td> <td>71,293</td> <td>74,895</td> <td>93,618</td> <td>87,359</td> <td>14,967</td> <td>14,957</td> <td>16,946</td> <td>16,720</td> <td>19,229</td> <td>(15.0%増)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1484 1344 2831 1449"> <thead> <tr> <th>北病院</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕</td> <td>2,232</td> <td>1,844</td> <td>1,915</td> <td>4,305</td> <td>1,262</td> <td>1,932</td> <td>1,544</td> <td>2,631</td> <td>679</td> <td>529</td> <td>683</td> <td>1,977</td> <td>693</td> <td>(64.9%減)</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>2,844</td> <td>3,178</td> <td>3,623</td> <td>3,677</td> <td>3,584</td> <td>3,643</td> <td>3,504</td> <td>3,632</td> <td>1,210</td> <td>1,231</td> <td>1,215</td> <td>1,679</td> <td>1,236</td> <td>(26.4%減)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,076</td> <td>5,022</td> <td>5,538</td> <td>7,982</td> <td>4,846</td> <td>5,575</td> <td>5,048</td> <td>6,263</td> <td>1,889</td> <td>1,760</td> <td>1,898</td> <td>3,656</td> <td>1,929</td> <td>(47.2%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:万円)</p> <table border="1" data-bbox="1484 1480 2166 1711"> <thead> <tr> <th colspan="2">中央病院</th> <th>H30予定額</th> <th>工事期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常用発電設備ガスエンジン更新工事</td> <td></td> <td>20,520</td> <td>H29-H31</td> </tr> <tr> <td>リニア搬送設備整備</td> <td></td> <td>1,384</td> <td>H30-H31</td> </tr> <tr> <td>吸収式冷温水発生機整備</td> <td></td> <td>2,106</td> <td>H30-H31</td> </tr> <tr> <td>空調設備整備(空調機・水蓄熱装置・冷却塔)</td> <td></td> <td>1,966</td> <td>H30-H31</td> </tr> <tr> <td>電気設備整備(分電盤シーケンサー交換)</td> <td></td> <td>1,300</td> <td>H30-H31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:万円)</p> <table border="1" data-bbox="1484 1732 2166 1858"> <thead> <tr> <th colspan="2">北病院</th> <th>H30予定額</th> <th>工事期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷温水発生装置改修</td> <td></td> <td>703</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>管理診療棟2階土間改修</td> <td></td> <td>373</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>デイケア棟男子トイレ改修</td> <td></td> <td>148</td> <td>H30</td> </tr> </tbody> </table>	中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		機能維持															修繕	11,578	9,452	16,437	15,879	12,885	17,870	26,512	18,891	2,886	1,955	2,063	4,109	5,145	(25.2%増)	点検	40,690	53,643	49,626	50,992	58,408	57,025	67,106	68,468	12,081	13,002	14,883	12,611	14,084	(11.7%増)	計	52,268	63,095	66,063	66,871	71,293	74,895	93,618	87,359	14,967	14,957	16,946	16,720	19,229	(15.0%増)	北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		修繕	2,232	1,844	1,915	4,305	1,262	1,932	1,544	2,631	679	529	683	1,977	693	(64.9%減)	点検	2,844	3,178	3,623	3,677	3,584	3,643	3,504	3,632	1,210	1,231	1,215	1,679	1,236	(26.4%減)	計	5,076	5,022	5,538	7,982	4,846	5,575	5,048	6,263	1,889	1,760	1,898	3,656	1,929	(47.2%減)	中央病院		H30予定額	工事期間	常用発電設備ガスエンジン更新工事		20,520	H29-H31	リニア搬送設備整備		1,384	H30-H31	吸収式冷温水発生機整備		2,106	H30-H31	空調設備整備(空調機・水蓄熱装置・冷却塔)		1,966	H30-H31	電気設備整備(分電盤シーケンサー交換)		1,300	H30-H31	北病院		H30予定額	工事期間	冷温水発生装置改修		703	H30	管理診療棟2階土間改修		373	H30	デイケア棟男子トイレ改修		148	H30
中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																				
機能維持																																																																																																																																																																																	
修繕	11,578	9,452	16,437	15,879	12,885	17,870	26,512	18,891	2,886	1,955	2,063	4,109	5,145	(25.2%増)																																																																																																																																																																			
点検	40,690	53,643	49,626	50,992	58,408	57,025	67,106	68,468	12,081	13,002	14,883	12,611	14,084	(11.7%増)																																																																																																																																																																			
計	52,268	63,095	66,063	66,871	71,293	74,895	93,618	87,359	14,967	14,957	16,946	16,720	19,229	(15.0%増)																																																																																																																																																																			
北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																				
修繕	2,232	1,844	1,915	4,305	1,262	1,932	1,544	2,631	679	529	683	1,977	693	(64.9%減)																																																																																																																																																																			
点検	2,844	3,178	3,623	3,677	3,584	3,643	3,504	3,632	1,210	1,231	1,215	1,679	1,236	(26.4%減)																																																																																																																																																																			
計	5,076	5,022	5,538	7,982	4,846	5,575	5,048	6,263	1,889	1,760	1,898	3,656	1,929	(47.2%減)																																																																																																																																																																			
中央病院		H30予定額	工事期間																																																																																																																																																																														
常用発電設備ガスエンジン更新工事		20,520	H29-H31																																																																																																																																																																														
リニア搬送設備整備		1,384	H30-H31																																																																																																																																																																														
吸収式冷温水発生機整備		2,106	H30-H31																																																																																																																																																																														
空調設備整備(空調機・水蓄熱装置・冷却塔)		1,966	H30-H31																																																																																																																																																																														
電気設備整備(分電盤シーケンサー交換)		1,300	H30-H31																																																																																																																																																																														
北病院		H30予定額	工事期間																																																																																																																																																																														
冷温水発生装置改修		703	H30																																																																																																																																																																														
管理診療棟2階土間改修		373	H30																																																																																																																																																																														
デイケア棟男子トイレ改修		148	H30																																																																																																																																																																														

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項  
 1 医療の提供  
 (3) 県民に信頼される医療の提供

中期目標  
 1 医療の提供  
 (3) 県民に信頼される医療の提供  
 県民及び患者の視点に立ち、県民の健康と生命を守る本県の基幹病院として、信頼される医療を提供すること。

中期計画	年度計画
(3) 県民に信頼される医療の提供 医療の専門化・高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し、県民に信頼される医療の提供に努める。	(3) 県民に信頼される医療の提供
①医療安全対策の推進 ア リスクマネージャーの活用 専従のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活かして、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。	①医療安全対策の推進 ア リスクマネージャーの活用 ・ リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。 ・ 抗菌薬の適正な使用を推進するため、抗菌薬適正使用支援チームの設置について検討を行う。 ・ 北病院の医療安全対策を強化するため、専任の看護師を配置する。

平成30年度上半期 業務実施状況																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全管理室において、週1回の医療安全管理対策委員会の開催、月1回の医療安全委員会等の開催、週1回程度の医療安全現場指導の実施などを内容とする業務改善計画を作成している。</li> <li>医療安全管理対策委員会などで、インシデントレベルの高いレポート、レベルが高くなる可能性のあるレポート、連続して起きているインシデント等を検討・分析し、対応している。 【実施内容】 (中央病院) 患者誤認防止のための入院時ネームバンド装着 医療事故該当性チェックシート再周知・提出状況確認・集計開始 (北病院) 病院設備および器物破損・毀損の対応について検討、マニュアルの作成へ。 深部静脈血栓予防と取り組みの開始。</li> <li>中央病院では、平成28年度から、院内救急対応として、救命救急科と認定看護師、医師が共同し、心肺蘇生法(BLS)教育を実施している。</li> <li>中央病院では、全部署のラウンドに加え、平成29年度に発生した異型輸血医療事故及び薬剤紛失事案を受け、関係する事務マニュアルの見直しを行うとともに、事故発生後関連部署へのラウンド回数を増やし再発防止対策の実践状況確認・評価を適宜行っている。</li> </ul>																																																																		
<p>医療安全現場指導の状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導回数</td> <td>43</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>(42.9%増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※医療安全対策委員会メンバーによる現場指導</p>		H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		指導回数	43	41	40	45	23	19	24	21	30	(42.9%増)																																												
	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																									
指導回数	43	41	40	45	23	19	24	21	30	(42.9%増)																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員が必ず年に2回研修へ参加できるよう、研修の開催回数を増やした。また、医師や事務職員など職種を限定した研修会を新たに開催し参加者増につなげている。さらに、1回の研修会にできるだけ多くの職員を収容できるよう、他会場でも研修会の内容を映像と音声で流せるよう整備するとともに、eラーニングが可能となるソフトを導入した。</li> </ul>																																																																		
<p>医療安全研修会の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央病院</td> <td>2回実施 669人参加</td> <td>4回実施 864人参加</td> <td>4回 1,398人参加</td> <td>7回 1,387人参加</td> <td>6回+DVD 1,467人参加</td> <td>8回+DVD 1,941人参加</td> <td>13回 2,572人参加</td> <td>14回 2,366人参加</td> <td>2回 437人参加</td> <td>4回 675人参加</td> <td>5回 1,000人参加</td> <td>5回 972人参加</td> <td>9回 1,382人参加</td> <td>(42.2%増)</td> </tr> <tr> <td>北病院</td> <td>2回 200人参加</td> <td>2回 195人参加</td> <td>2回 252人参加</td> <td>2回 286人参加</td> <td>2回 324人参加</td> <td>4回+DVD 380人参加</td> <td>4回+DVD 380人参加</td> <td>5回+DVD 416人参加</td> <td>1回 162人参加</td> <td>1回 206人参加</td> <td>1回 122人参加</td> <td>1回 122人参加</td> <td>1回 138人参加</td> <td>(13.1%増加)</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		中央病院	2回実施 669人参加	4回実施 864人参加	4回 1,398人参加	7回 1,387人参加	6回+DVD 1,467人参加	8回+DVD 1,941人参加	13回 2,572人参加	14回 2,366人参加	2回 437人参加	4回 675人参加	5回 1,000人参加	5回 972人参加	9回 1,382人参加	(42.2%増)	北病院	2回 200人参加	2回 195人参加	2回 252人参加	2回 286人参加	2回 324人参加	4回+DVD 380人参加	4回+DVD 380人参加	5回+DVD 416人参加	1回 162人参加	1回 206人参加	1回 122人参加	1回 122人参加	1回 138人参加	(13.1%増加)																					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																					
中央病院	2回実施 669人参加	4回実施 864人参加	4回 1,398人参加	7回 1,387人参加	6回+DVD 1,467人参加	8回+DVD 1,941人参加	13回 2,572人参加	14回 2,366人参加	2回 437人参加	4回 675人参加	5回 1,000人参加	5回 972人参加	9回 1,382人参加	(42.2%増)																																																				
北病院	2回 200人参加	2回 195人参加	2回 252人参加	2回 286人参加	2回 324人参加	4回+DVD 380人参加	4回+DVD 380人参加	5回+DVD 416人参加	1回 162人参加	1回 206人参加	1回 122人参加	1回 122人参加	1回 138人参加	(13.1%増加)																																																				
<p>医療安全研修会への参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中央病院</td> <td>対象職員</td> <td>991</td> <td>1,102</td> <td>1,126</td> <td>1,046</td> <td>1,102</td> <td>1,126</td> <td>1,176</td> <td>(4.4%増)</td> </tr> <tr> <td>参加職員</td> <td>797</td> <td>912</td> <td>932</td> <td>488</td> <td>603</td> <td>592</td> <td>776</td> <td>(31.1%増)</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>80.4%</td> <td>82.8%</td> <td>82.8%</td> <td>46.7%</td> <td>54.7%</td> <td>52.6%</td> <td>66.0%</td> <td>(13.4ポイント増)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北病院</td> <td>対象職員</td> <td>203</td> <td>208</td> <td>206</td> <td>203</td> <td>212</td> <td>208</td> <td>205</td> <td>(1.4%減)</td> </tr> <tr> <td>参加職員</td> <td>202</td> <td>208</td> <td>206</td> <td>198</td> <td>190</td> <td>122</td> <td>138</td> <td>(13.1%増)</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>99.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>97.5%</td> <td>89.6%</td> <td>58.7%</td> <td>67.3%</td> <td>(8.6ポイント増)</td> </tr> </tbody> </table>			H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		中央病院	対象職員	991	1,102	1,126	1,046	1,102	1,126	1,176	(4.4%増)	参加職員	797	912	932	488	603	592	776	(31.1%増)	参加率	80.4%	82.8%	82.8%	46.7%	54.7%	52.6%	66.0%	(13.4ポイント増)	北病院	対象職員	203	208	206	203	212	208	205	(1.4%減)	参加職員	202	208	206	198	190	122	138	(13.1%増)	参加率	99.5%	100.0%	100.0%	97.5%	89.6%	58.7%	67.3%	(8.6ポイント増)
		H27	H28	H29	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																										
中央病院	対象職員	991	1,102	1,126	1,046	1,102	1,126	1,176	(4.4%増)																																																									
	参加職員	797	912	932	488	603	592	776	(31.1%増)																																																									
	参加率	80.4%	82.8%	82.8%	46.7%	54.7%	52.6%	66.0%	(13.4ポイント増)																																																									
北病院	対象職員	203	208	206	203	212	208	205	(1.4%減)																																																									
	参加職員	202	208	206	198	190	122	138	(13.1%増)																																																									
	参加率	99.5%	100.0%	100.0%	97.5%	89.6%	58.7%	67.3%	(8.6ポイント増)																																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全管理室に感染症専従看護師を配置し、院内の感染症対策の強化を図っている。</li> <li>職員の感染防止対策として、新採用者に対してB型肝炎とウイルス4抗体の抗体検査を行い、必要に応じてワクチンの接種を推奨している。9月末までに84人に対して検査を実施している。</li> </ul>																																																																		

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンザについては、院内に勤務する職員に蔓延した際、病院運営に影響が生じることから、院内の職員を対象とした予防接種を実施している（10月実施）。なお、費用については、職員が自ら院内感染源となることを防ぐ観点などから、病院職員については、全額を病院負担している。</li> </ul> <p>インフルエンザ予防接種の状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院職員</td> <td>932</td> <td>935</td> <td>995</td> <td>1,042</td> <td>1,050</td> <td>1,056</td> <td>1,142</td> <td>(8.14%増)</td> </tr> <tr> <td>委託業者職員</td> <td>51</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>134</td> <td>111</td> <td>-</td> <td>139</td> <td>(皆増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度はインフルエンザワクチン不足のため、委託業者については他病院での接種を要請した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央病院では、10月15日をはさむ1週間を病院の医療安全週間と定め、過去の医療事故を風化させないための取り組みを行っている。今年度は、期間中に3回の研修会を実施し、冒頭に院長から過去の医療事故を忘れてはいけないこと及び平成29年度に起きた輸血医療事故、薬剤紛失事案を内容とする訓示を行っている。</li> <li>中央病院では、7月の薬剤紛失事案を受けた対応として、正面玄関等の出入り口の開錠時間を短縮している</li> </ul>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		病院職員	932	935	995	1,042	1,050	1,056	1,142	(8.14%増)	委託業者職員	51	70	70	134	111	-	139	(皆増)																		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																								
病院職員	932	935	995	1,042	1,050	1,056	1,142	(8.14%増)																																							
委託業者職員	51	70	70	134	111	-	139	(皆増)																																							
<p>イ 情報の共有化 チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。</p>	<p>イ 情報の共有化 より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネラルリスクマネージャーが、インシデントレポートを集計・分析し、医療安全委員会、病院会議、院内連絡会議等へ報告し、必要に応じ院内インフォメーションで周知している。</li> </ul> <p>インシデントレポートの状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)</td> <td>2,782件 (5件)</td> <td>2,882件 (5件)</td> <td>3,079件 (1件)</td> <td>2,841件 (0件)</td> <td>2,405件 (1件)</td> <td>2,769件 (1件)</td> <td>2,994件 (3件)</td> <td>3,101件 (0件)</td> <td>1,254件 (1件)</td> <td>1,396件 (0件)</td> <td>1,571件 (2件)</td> <td>1,593件 (0件)</td> <td>1,734件 (0件)</td> <td>(8.9%増)</td> </tr> <tr> <td>北病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)</td> <td>3,116件 (0件)</td> <td>2,677件 (1件)</td> <td>2,088件 (1件)</td> <td>1,578件 (0件)</td> <td>1,409件 (0件)</td> <td>1,356件 (2件)</td> <td>1,491件 (1件)</td> <td>1,581件 (35件)</td> <td>780件 (0件)</td> <td>712件 (0件)</td> <td>813件 (1件)</td> <td>805件 (0件)</td> <td>755件 (11件)</td> <td>(6.2%減) (皆増)</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		中央病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件 (5件)	3,079件 (1件)	2,841件 (0件)	2,405件 (1件)	2,769件 (1件)	2,994件 (3件)	3,101件 (0件)	1,254件 (1件)	1,396件 (0件)	1,571件 (2件)	1,593件 (0件)	1,734件 (0件)	(8.9%増)	北病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	3,116件 (0件)	2,677件 (1件)	2,088件 (1件)	1,578件 (0件)	1,409件 (0件)	1,356件 (2件)	1,491件 (1件)	1,581件 (35件)	780件 (0件)	712件 (0件)	813件 (1件)	805件 (0件)	755件 (11件)	(6.2%減) (皆増)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																		
中央病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	2,782件 (5件)	2,882件 (5件)	3,079件 (1件)	2,841件 (0件)	2,405件 (1件)	2,769件 (1件)	2,994件 (3件)	3,101件 (0件)	1,254件 (1件)	1,396件 (0件)	1,571件 (2件)	1,593件 (0件)	1,734件 (0件)	(8.9%増)																																	
北病院 インシデントレポート数 (うち生命危険に関わるもの)	3,116件 (0件)	2,677件 (1件)	2,088件 (1件)	1,578件 (0件)	1,409件 (0件)	1,356件 (2件)	1,491件 (1件)	1,581件 (35件)	780件 (0件)	712件 (0件)	813件 (1件)	805件 (0件)	755件 (11件)	(6.2%減) (皆増)																																	
<p>ウ 医療事故への対応 医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。</p>	<p>ウ 医療事故への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。</li> <li>平成29年度に発生した異型輸血医療事故の再発防止策として、輸血事故防止及び病院輸血マニュアル周知の研修会や救命救急センターにおける緊急輸血訓練を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年6月29日に発生した輸血医療事故について、県立中央病院輸血医療事故調査委員会からの提言を受け、再発防止策をとりまとめホームページで公表している。 【再発防止策】 緊急輸血の手順の見直し、緊急輸血に関するマニュアルの整備、必要な機器の設置、安全に緊急輸血が実施できる仕組みづくり</li> <li>医療事故が発生した際に適切に対応するため、「医療事故調査委員会規約」、「予期せぬ死亡事故発生時の行動指針」、「事故発生時対応フロー」を作成し、病院会議、院内連絡会議で周知徹底を図るとともに、電子カルテのトップページにも掲載し、全職員への周知を行っている。</li> <li>医療事故妥当性チェックシートの運用を平成29年6月1日から開始した。全死亡患者が対象であり、医療安全管理室で確認後、院長が最終確認を行っており、提出率は100%となっている。</li> </ul>																																													
<p>②医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p>	<p>②医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>倫理委員会において、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行っている。</li> </ul> <p>倫理委員会の審査状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央病院</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>(9.1%減)</td> </tr> <tr> <td>北病院</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>(27.3%減)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から、臨床試験管理センター主催の倫理に関する研修会を年1回実施している。平成29年度は、「臨床研修」等をテーマに12月に開催する予定。</li> <li>H29年度から、倫理委員会及び職員研修委員会主催の倫理に関する研修会を実施することとしている。平成30年度は、金沢大学附属病院副看護部長を招いて「身体抑制」をテーマに11月に講演会を開催した。</li> </ul>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		中央病院	12	12	14	15	21	25	21	24	15	10	12	11	10	(9.1%減)	北病院	16	17	12	30	29	16	29	23	7	10	19	11	8	(27.3%減)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																		
中央病院	12	12	14	15	21	25	21	24	15	10	12	11	10	(9.1%減)																																	
北病院	16	17	12	30	29	16	29	23	7	10	19	11	8	(27.3%減)																																	



中期計画

年度計画

平成30年度上半期 業務実施状況

③患者・家族との信頼・協力関係の構築

疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき、最適な医療を提供する。

また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

③患者・家族との信頼・協力関係の構築

疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき、最適な医療を提供する。

また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

④医薬品の安心、安全な提供

県立中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

④医薬品の安心、安全な提供

中央病院の病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。

また、薬剤紛失事案に係る改善計画の着実な実施及び薬剤管理のより一層の強化を図る。

- 担当医師による丁寧なインフォームド・コンセントや看護師による患者家族への看護計画の内容を伝えるケア等により、信頼関係の構築に努めている。
- 医師と患者との間に見解の相違などが生じた場合には、医療相談や接遇の研修を受講した事務職員が、病院側と患者側の間に立ち、円満な解決に向かうよう対応している。
- 中央病院の患者支援センターにおいて、患者相談の受け付けや、退院調整のための巡回相談を担当看護師と連携して行うなど、患者や家族に対して安心できるサポートを行っている。退院支援件数は、前年同期と比べて、2.9%増の2,693人となっている。

退院支援数(実人員) (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
転院	864	1,213	1,207	1,153	1,407	1,401	1,691	2,743	698	662	786	1,364	1,305	(4.3%減)
在宅	617	966	1,602	1,603	2,042	2,207	1,915	2,463	1,112	1,030	1,052	1,254	1,388	(10.7%増)
計	1,481	2,179	2,809	2,756	3,449	3,608	3,606	5,206	1,810	1,692	1,838	2,618	2,693	(2.9%増)

- 中央病院では、病棟薬剤師の配置などにより、薬剤業務の充実を図るため、薬剤師を増員している。

中央病院薬剤師の職員数 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
薬剤師数	16	18	20	22	27	33	38	42	44	(4.8%増)

- 患者とのコミュニケーションを図りながら、処方薬の薬効や服薬方法等についてわかりやすく説明し、患者が納得して服薬できるように服薬指導を実施している。服薬指導患者数は、前年同期と比べて29.4%増の2,538件となっている。

服薬指導の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
患者数(人)	2,093	2,340	2,522	2,576	3,399	3,554	3,671	4,229	1,520	1,620	1,789	1,961	2,538	(29.4%増)
指導回数(件)	2,227	2,330	2,703	2,727	3,778	4,088	4,129	4,894	1,670	1,907	2,044	2,283	2,923	(28.0%増)

- 持参薬管理の患者数は、前年同期と比べて4.3%増の5,882人、鑑別件数は7.3%増の29,690件となっている。

病棟薬剤師の配置及び持参薬管理の状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
病棟数	—	5	11	16	16	5	11	16	16	16	(増減なし)
患者数(人)	243	1,918	5,162	8,460	11,497	629	2,182	3,245	5,641	5,882	(4.3%増)
鑑別件数(件)	—	12,669	29,116	45,183	57,119	3,862	12,689	18,312	27,663	29,690	(7.3%増)

- 中央病院では持参薬管理を含む病棟薬剤業務の充実を図るため、平成28年度から全16病棟に専任の病棟薬剤師を配置している。病棟薬剤師は、病棟薬剤業務以外にも入院中の服薬指導や退院時に入院中に使用した薬とその薬に係る副作用発現状況や対応などをお薬手帳に記載し、退院後の薬剤服薬等に関する指導を行った。これらの業務を行うことで、年間約4,700万円の収入増となった。

- 退院後も安心して薬剤が服用できるよう、退院に際して患者又はその家族に必要な指導を行っている。
- 通院加療がんセンターで治療を行う患者に、治療薬の内容や副作用などの説明を実施している。説明回数は、前年同期と比べて13.7%増の505件となっている。

通院加療がんセンターでの治療薬の説明状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
患者数(人)	223	198	340	354	916	86	154	146	381	468	(22.8%増)
説明回数(件)	225	201	353	383	967	89	155	157	444	505	(13.7%増)

※通院加療がんセンターは、H25.1月開所

- 平成29年7月に当院で発生した薬剤紛失事案について、同年8月に県に提出した改善計画を着実に実行することにより、薬剤管理のより一層の強化と再発防止に取り組んでいる。

(主な改善策)

- 第3種向精神薬の管理方法の強化(施錠管理)、すべての向精神薬について購入量、処方数量、在庫数量を月毎に照合、監視カメラ設置、インターホン増設、アラーム装置設置、各種マニュアルの改訂、職員に対する研修会の実施(棚卸、防犯対策)

- 北病院においても自主的な取り組みとして、全ての向精神薬を鍵の掛かる引き出しやシャッター式の薬品棚への保管(施錠管理)、監視カメラの設置により薬剤管理の強化を図っている。

⑤患者サービスの向上

外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に実施し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用や受付から精算までが円滑に行われるための施設・設備面を含めた実施体制の整備、職員への接遇研修などにより、患者サービスの向上に努める。

⑤患者サービスの向上

- 各科受付から精算までの患者の流れを改善するため、受付業務、会計・精算事務の見直し等を行い、会計時間の短縮を図るとともに、病院職員の接遇強化も図っていく。
- 入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの充実に向けた検討を行う。
- 病院では、患者や来院者の受動喫煙を防止するため、敷地内禁煙に向けた取り組みを進める。

【中央病院】

- 初めて来院した外来患者さんでも、迷うことなく受診ができるよう、わかりやすい案内掲示板を設置している。
- 再来受付機受付後、速やかに検体検査が行えるよう中央採液室の受付時間を15分前倒し8時00分からとし、8時15分から採血業務を実施している。
- 来院時の患者サービスの向上を目的として、医師と看護師、事務職員が総合案内に立ち、医療相談や患者への診察案内を行っている。また、一層のサービス向上のため診療受付時間終了（午前11時）後も午後2時まで事務職員が総合案内を行っている。
- 患者さんやその家族が医療及び福祉に関する相談を安心して行うことができ、その相談に対し適切なサポートを行うため、患者等相談コーナーを1階ロビーに設置し、12月3日から業務を開始した。
- 入退院に係る手続きや、服薬指導、がん相談、栄養指導等を充実させ、患者サービスの向上を図るため、患者支援センターを拡張し、プライバシーに配慮した個室を増設に向け工事を開始している。
- 電話予約の利便性の向上を図るため、平成27年12月から総合電話予約センターを設置し、内科、外科において予約時間を8時30分から17時に拡大していた。また、平成28年度からは、全診療科の予約時間を8時30分から17時に拡大するとともに、予約専用の電話番号への変更により、つながりやすい体制としている。さらに、通話時間、待ち時間の短縮を図るため、平成30年9月に多機能電話を導入した。
- 入院手続きのワンストップ化、入院への不安を和らげることを目的に、平成28年8月1日から入退院センターを設置し、内科、外科の手続きを開始した。また、平成29年11月から泌尿器科の手続きを開始した。今後も問題点などを検証し、全科の手続きが行えるよう検討していく。

入退院センターでの説明状況 (単位:人)

	H28	H29	H29上期	H30上期
入院患者数	3,595	5,792	2,699	3,153
入院センター説明数	2,253	3,642	1,667	1,941
内科	1,419	2,140	1,054	1,036
外科	834	1,234	613	611
泌尿器科	-	-	-	294
入院センター説明率	62.7%	62.9%	61.8%	61.6%

- 外来ブロックで行われている業務や院内の案内などの業務を集約化し、患者サービスの向上を図るため、平成28年5月から外来エレベータ前に「インフォメーションデスク」を設置している。
- 患者サービスの向上を図るため、北側職員用駐車場を増設し、平成29年5月より立体駐車場（635台）をすべて一般外来者用の駐車場としている。
- 両院において入院・外来患者を対象とした患者満足度調査を実施して患者からの声・評価を確認している。

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。

⑥診療情報の適切な管理

- 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。また、文書管理システムを活用し、診療に関する資料の効率的な管理を行う。
- 医療情報システム(電子カルテシステム等)の更新に向け、現有システムの改善点や新たな機能の検討を行う。北病院では医療情報システムに係るハード整備を行う。

- 紙カルテはカルテ庫において、電気錠により出し入れを制限するなど適切に保管されており、必要に応じて所在管理のもと貸し出しを行っている。また、電子カルテについては運用管理規程に基づき適切に運用している。
- カルテの記載方法について、中央病院では診療録管理委員会、北病院では医療情報システム管理委員会が中心となって適切な記載方法を院内に周知している。また、カルテ開示については、運用規程等に基づき、適切に実施している。

カルテ開示件数 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	23	21	44	64	47	67	45	66	26	33	24	31	31	(増減なし)
北病院	2	5	2	3	3	10	10	8	2	7	5	1	2	(100.0%増)

- 文書管理システムを平成28年6月に導入している。紹介状等の紙文書を電子化することにより、電子カルテで文書の確認ができるようになるなど、医療情報の効率的な管理、利用が可能となるとともに、大部分の紙文書をペーパーレス化したため、紙文書の運搬、保管等の業務の大幅な効率化を図ることができている。
- 管理料、指導料の取り漏れを減らすため、入院費の計算方法のうち包括評価方式(DPC)ではない出来高評価部分の検証を行うことができる、保険請求ソフト「Medical Code」を導入している。また、先進的な取り組みを行う県外の病院を数多く訪問し、当院の改善点を明確にするよう努めている。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

2 医療に関する調査及び研究

中期目標  
2 医療に関する調査及び研究  
県立病院機構で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、関係法令・指針等を遵守しつつ、調査及び研究に取り組むこと。

中期計画 年度計画

2 医療に関する調査及び研究  
県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を国内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究に取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。

(1) 新薬開発等への貢献  
新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。

2 医療に関する調査及び研究

(1) 新薬開発等への貢献  
新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施するとともに、臨床試験管理センターにより、治験の円滑な実施と関連部署との連携強化を図る。また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。

平成30年度上半期 業務実施状況

中央病院では、治験（新規5件、継続33件）、臨床研究（新規33件、継続96件）、製造販売後調査（新規13件、継続86件）、北病院では、精神科分野の製造販売後調査（継続6件）を実施している。両院において、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。

中央病院では、臨床試験管理センターにおいて、治験に関する事務を一元的に処理するとともに、関係機関、関連部署との調整、連携強化を図っている。

治験の実施状況 (単位:件)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	新規	5	13	9	14	10	10	12	17	0	6	6	10	5	(50.0%減)
	継続	3	5	14	16	19	20	21	23	19	20	21	23	33	(43.5%増)
	終了	3	4	7	11	9	9	10	7	8	8	5	3	7	(133.3%増)
臨床研究	新規	10	13	15	21	17	16	16	32	4	9	12	9	33	(266.7%増)
	継続	0	10	20	32	43	49	56	57	43	49	56	51	96	(88.2%増)
	終了	0	3	3	10	11	9	21	21	5	7	14	16	15	(6.3%減)
製造販売後調査	新規	29	22	21	15	22	31	29	29	9	14	17	12	13	(8.3%増)
	継続	79	89	88	83	70	64	72	80	70	64	72	80	86	(7.5%増)
	終了	19	23	26	28	28	23	21	20	13	14	18	10	15	(50.0%増)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
北病院	新規	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
	継続	0	4	4	4	3	0	0	0	3	0	0	0	0	(増減なし)
	終了	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	(増減なし)
臨床研究	新規	0	0	0	0	0	0	15	26	0	0	0	12	5	(58.3%減)
	継続	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	15	29	(93.3%増)
	終了	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	1	3	(200.0%増)
製造販売後調査	新規	2	2	0	3	3	2	1	2	2	1	0	1	0	(皆減)
	継続	1	3	5	2	5	5	5	6	5	5	5	6	7	(16.7%増)
	終了	0	0	3	0	3	2	0	1	3	0	0	0	0	(増減なし)

C型肝炎の患者に対して、新たに保険適用となった新薬（ソバルディ、ハーボニー）での治療を実施しており、発売開始から9月末日までに486人の患者に対して治療を行っている（治験を含めると536人）。投薬終了後の再発は5例のみであり、非常に良好な治療成績となっている。なお、この新薬は、当機構の小俣理事長が治験を担当し、保険適用を進めたものであり、治療実績は、全国でも上位となっている。

新薬による肝炎治療の状況

	患者数	購入額	
ソバルディ	161人	7.6億円	(治療患者数全国 11位)
ハーボニー	325人	19.8億円	(治療患者数全国 4位)
計	486人	27.4億円	

※患者数、購入額は発売から9月末日の実績

(2) 各種調査研究の推進

医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。

(2) 各種調査研究の推進

医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積極的に推進する。

認知コンピュータ（コグニティブ・コンピューティング・システム）を利用した診断等の可能性について調査、研究を行う。

オラパリブの投与

がん化した細胞に対して、特異的に細胞死を誘導することを目的に開発が進められている分子標的薬（PARP阻害剤）であるオラパリブの有効性は、がん抑制遺伝子の一種であるBRCA変異を有する卵巣癌に対し、従来の治療より副作用が少なく、腫瘍の増悪までの期間を延長できると報告されている。PARP阻害剤であるオラパリブの有効性は、既に海外では確立されている。

中央病院では、平成25年度からBRCA検査が自施設（ゲノム解析センター）で可能になり、変異症例に対して、日本では未承認薬であったオラパリブについて、平成27年11月25日に倫理委員会での承認を受け、「プラチナ感受性BRCA変異陽性再発卵巣癌」に対し、MAP（Managed Access Program）を利用したオラパリブ投与という日本で初めての臨床試験を計画し、平成28年1月に1例目の投与を開始した。

また、平成30年1月には製造販売承認され、同年4月には薬価収載されたことから、先行して研究を実施してきた当院では、今後もオラパリブの投与を推進していく。

※ MAP（Managed Access Program）：国内未承認薬で国外ではすでに提供されている薬剤を国内承認まで無償で提供するシステム。但し、独立した国際的第三者機関の承認が必要

- 看護の質の向上を目指して、平成26年から県立大学と共同研究を行っている。  
平成30年度は、19の研究テーマのうち、「血液造血幹細胞移植ドナーとなるための不安の要因と看護の課題」など18テーマを共同研究として実施しており、平成31年2月に看護研究学術集会を開催する予定となっている。

看護研究学術集会の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
研究テーマ数	53	49	47	34	27	35	28	19	19	(増減なし)
(うち共同研究数)	0	0	0	0	13	31	25	18	18	(増減なし)

英文論文数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
当院発	1	2	4	3	6	14	16	29	3	9	6	13	12	(7.7%減)
共同	0	0	0	1	2	18	17	6	1	12	14	7	8	(14.3%増)

※pub med(生命科学や生物医学分野の学術論文等検索サイト)からの抽出数による。

- 中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索している。

- 図書室において、医師・看護師等の調査・研究に必要な資料・情報等を提供し、論文、講演会等の資料作成を支援している。

また、より充実した学習環境を提供するため、図書室の改修を進めており、平成30年度中に完成する見込みとなっている。

(参考)

学術活動(論文)の状況

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	(単位:本)
英文論文	14	57	36	28	16	53	52	56	
邦文論文	123	119	105	76	42	58	29	40	
計	137	176	141	104	58	111	81	96	

学術活動(論文)の状況

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
英文論文		1		2			1	1
邦文論文	28	16	10	10	36	15	5	14
計	28	17	10	12	36	15	6	15

学術活動(講演)の状況

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国外講演会	8	71	65	34	27	25	34	31
国内講演会	318	401	415	374	334	551	567	596
計	326	472	480	408	361	576	601	627

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

3 医療に関する技術者の研修

3 医療に関する技術者の研修  
 医療従事者の確保、育成及び定着を図るとともに、県内の医療水準の向上のため、他の医療機関と連携して研修等の充実に努めること。  
 (1) 医療従事者の研修の充実  
 医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めること。  
 (2) 県内の医療水準の向上  
 他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院機構の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療水準の向上を図ること。  
 また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県の医療を担う医療従事者の育成に協力すること。

中期計画	年度計画
<p>3 医療に関する技術者の研修                      医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。</p> <p>(1) 医療従事者の研修の充実                      ①医師の専門性の向上                      研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。                      ②認定看護師等の資格取得の促進                      認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。                      ③研修の充実                      院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い、職員の資質の向上を図る。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修</p> <p>(1) 医療従事者の研修の充実                      ①医師の専門性の向上                      研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。                      ②認定看護師等の資格取得の促進                      認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。                      ③研修の充実                      院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の資質の向上を図る。</p>

平成30年度上半期 業務実施状況

・ 国内外の各種学会に積極的に参画するとともに、院内学術集会・院内医療従事者研修会を実施している。

学術活動(講演)の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
中央病院								
国外講演会	8	71	65	34	27	25	34	31
国内講演会	318	401	415	374	334	551	567	596
計	326	472	480	408	361	576	601	627

(院内学術集会)  
開催月

7月	当院での斜視・弱視の訓練・検査の現状 開心術を受けた高齢患者の早期離床におけるレジリエンス 入退院センターにおける入院前常用薬管理に関わる薬剤師の取り組み ビッグデータと解析ツールとしてのR入門
10月	初回抗がん薬治療を受ける患者に対する看護師と薬剤師の協働指導の効果 気管支鏡検査中の迅速細胞診の取り組み ゲノムのABC 泌尿器科におけるロボット手術

・ 院内外の医療従事者を対象にしたカンサーボードを開催し、がん医療の質の向上に努めた。平成25年度からは、領域別のカンサーボードを開催するだけでなく、包括的に最適な医療を検討する場として、総合カンサーボードを開催しており、平成30年度上期は2回開催し、累計で68回となった。

No.	開催日	内容	担当者	座長	人数
67	平成30年4月27日(金)	直腸がんに対するロボット手術	東京医科歯科大学 消化器内科教授 紺笠 祐介	小俣理事長	62
68	平成30年6月19日(火)	内視鏡的インターベンション 痔瘻・胆道癌	順天堂大学 消化器内科 伊佐山 浩通 教授	小俣理事長	69

- 最新情報を研修医と上級専門医が解説するカンファレンスであるMedical & Surgical Ground Rounds (MSGR) を、平成30年度上期は9回実施し、累計で141回となった。毎回参加者は40人を超え、熱心な議論が交わされた(前述P16)。

開催回	開催日	トピックス
第133回	5月28日	Dawn trial、脳梗塞、血管内治療
第134回	6月11日	Olaparib、乳癌、BRCA変異
第135回	6月18日	スポーツ、PRP、再生医療
第136回	7月2日	心不全 心房細動 catheter ablation
第137回	7月23日	脂肪移植の応用 瘢痕再建
第138回	8月6日	HIV治療遵守=移らないかも
第139回	8月20日	1期子宮体癌・腹腔鏡 vs 開腹
第140回	9月3日	腫瘤形成性虫垂炎、治療選択
第141回	9月10日	ケタミン、術後せん妄

- 平成27年度から、医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置し、医療の質の維持・向上を図っている。
- 平成28年度から、教育研修センターに臨床研修センター及び医療教育シミュレーションセンターを開設し、医師などの医療職の実技研修の充実を図っている。平成30年度は看護師を対象とした「BLS・ALS学習会」等の研修を実施している。(前述P10)
- 認定看護師取得のため、教育課程を5人が受講している(緩和ケア2人、認知症看護2人、放射線看護1人)。

認定看護師等の状況 (単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	H29.9末日	H30.9末日	
中央病院														
専門看護師	0	1	4	4	4	4	3	4	4	4	3	3	3	(増減なし)
認定看護師	14	14	16	17	21	19	20	22	21	19	21	21	24	(3人増)
北病院														
専門看護師	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	(増減なし)
認定看護師	3	4	5	5	6	7	7	6	6	7	8	7	7	(増減なし)

- 医療従事者等の研修等の充実のため、研修会、学会参加旅費、負担金、認定看護師受講料、研修医指導用図書購入費等の職員研究研修に係る必要額を予算計上している。

研修予算の状況 (単位:万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
予算額	13,405	13,570	15,139	17,284	18,508	20,460	(10.5%増)

- 中央病院では、看護職員を対象にオンライン講義のネット配信により個人学習をすることができるeラーニング研修を平成26年度から本格的に導入しており、看護の質の向上に努めている。
- 中央病院では、医療機器の安全使用のため、臨床工学技師が講師となり、職員を対象とした研修を実施している。

医療機器安全研修の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
開催回数(回)	8	14	19	11	15	8	20	8	12	8	13	20	(53.8%増)
参加者数(人)	75	210	220	230	240	212	357	190	220	230	502	785	(56.4%増)

- 平成30年9月と10月に医療ガス会社の社員を講師として招き「医療ガス研修会」を開催した。この研修では医療ガス器具の実際の取り扱い方法や危険性などより実践的な内容で開催された。

(2) 県内の医療水準の向上

① 地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした医療技術の向上に資する研修を実施する。

② 研修、実習等の実施

他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。

③ 医療従事者養成機関からの実習生の受入れ

看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。

(2) 県内の医療水準の向上

① 地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。

② 研修、実習等の実施

他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。

③ 医療従事者養成機関からの実習生の受入れ

看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。

- 院内外の医療従事者を対象とした、がん医療従事者研修会やエイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会を実施している。

がん医療従事者研修会

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
開催回数(回)	6	6	10	8	6	6	5	5	1	1	1	1	2	(100.0%増)
参加者数(人)	311	312	809	537	649	387	387	326	44	32	35	31	85	(174.2%増)

エイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
エイズ研修会	6	6	10	5	3	1	2	5	0	0	0	0	0	(増減なし)
総合周産期母子医療センター症例検討会	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	(増減なし)

- 看護師、薬剤師、精神保健福祉士等の実習生の受け入れや、NST専門療法士実地修練を実施している。

実習生等の受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	686	662	718	718	745	734	687	730	359	381	401	512	468	(8.6%減)
看護師	3	6	2	9	7	9	8	7	5	9	8	7	8	(14.3%増)
薬剤師	4	4	4	4	3	0	0	0	3	2	0	0	0	(増減なし)
NST														

※NST(栄養サポートチーム)専門療法士実地修練

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
北病院	106	107	118	79	90	101	108	96	71	70	63	50	33	(34.0%減)
看護師	15	14	15	10	12	13	9	10	4	3	3	2	1	(50.0%減)
精神保健福祉士	3	5	3	3	2	4	2	2	8	2	2	2	0	(皆減)
臨床心理士	1	1	2	0	0	0	0	11	0	0	0	1	2	(100.0%増)
作業療法士														

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 医療に関する地域への支援

4 医療に関する地域への支援  
 本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。

(1) 地域医療機関との協力体制の強化  
 他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制の構築に努めること。

(2) 地域医療への支援  
 本県の基幹病院の役割を果たすため、紹介率・逆紹介率を向上する取組みを進めることなどにより、地域の医療機関との連携を一層強化すること。  
 また、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、研修医や専修医の育成を図り、県内への医師の定着に寄与すること。  
 さらに、県立病院機構に必要な医師の確保及び定着を図る中で、他の医療機関への支援に努めること。

(3) 地域社会への協力  
 医療従事者の専門的な知識及び技術を保健、医療、福祉、教育等に関する機関に提供し、人材の育成、講師の派遣、調査、鑑定などの地域社会からの要請に積極的に協力すること。

中期目標

中期計画	年度計画
<p>4 医療に関する地域への支援                      地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p> <p>(1) 地域医療機関との協力体制の強化                      県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法（昭和23年法律第205号）第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取組を進める。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援</p> <p>(1) 地域医療機関との協力体制の強化                      県立中央病院が、地域医療支援病院として、患者支援センターを中心に、いわゆる病病・病診連携を推進していく。                      また、地域の医療水準向上のため、患者が退院する際には、紹介元の医療機関に加え、身近な「かかりつけ医」に対しても、画像などを添付した診療情報提供書により情報を共有し、地域の医療機関と連携した治療を行う。                      かかりつけ医検索システムを活用し、連携医への紹介促進及び連携医情報の提供により患者サービスの向上を図る。</p>

平成30年度上半期 業務実施状況

・ 紹介状に対する返書作成の推進、連携登録医（かかりつけ医）一覧の患者支援センター入口への掲示、連携登録医の訪問、連携登録医を対象とした研修会などを行い、患者支援センターを中心に、地域の医療機関との連携強化を図っている。  
 また、平成27年9月からは、地域の医療水準の向上のため、入院患者をかかりつけ医に紹介する際、診療情報提供書に画像などの情報を添付することを医師に徹底し、病棟看護師などが漏れがないか確認を行っている。この結果、情報添付ありの診療情報提供書は、15.2%増の2,475人、情報添付なしは、18.5%増の205人となっている。

・ 中央病院の患者が当院の連携医や近隣医療機関を容易に検索でき、かつ必要な情報を取り出すことができる「かかりつけ医検索システム」を導入している。

連携登録医療機関の状況 (単位: 院)

	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H26.9末日	H27.9末日	H28.9末日	H29.9末日	H30.9末日
医療機関数	173	348	351	435	460	478	466	351	456	460	478	476 (0.4%減)

診療情報提供書(退院時情報添付)の状況 (単位: 人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
情報添付あり	1,686	1,851	2,060	2,019	2,371	2,851	3,580	4,509	1,145	1,168	1,529	2,149	2,475 (15.2%増)
情報添付なし	—	—	—	—	586	392	366	316	354	263	205	173	205 (18.5%増)
計	—	—	—	—	2,957	3,243	3,946	4,825	1,499	1,431	1,734	2,322	2,680 (15.4%増)

※情報添付なしは、集計方法が変更になったためH26から記載

・ 紹介患者が円滑に受診できるよう、紹介患者専用受付窓口を設置するとともに、総合電話予約センターにおいて、紹介患者の初診電話予約の受け付けを行っている。

・ 紹介率は、前年同期と比べて0.6ポイント増の80.7%、逆紹介率は、9.7ポイント増の75.4%となっている。

・ 退院患者のかかりつけ医への紹介率等が基準を満たしたため、平成29年11月から「総合入院体制加算3」の算定が可能となっている。



中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																																																																																																																																																													
		<p>平均紹介率の状況</p> <table border="1" data-bbox="1495 218 2867 310"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>53.1%</td> <td>54.3%</td> <td>57.4%</td> <td>57.7%</td> <td>62.0%</td> <td>65.7%</td> <td>75.0%</td> <td>79.2%</td> <td>59.2%</td> <td>63.4%</td> <td>73.3%</td> <td>80.1%</td> <td>80.7%</td> <td>(0.6ポイント増)</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>34.0%</td> <td>37.4%</td> <td>41.1%</td> <td>42.6%</td> <td>52.0%</td> <td>54.7%</td> <td>63.4%</td> <td>71.1%</td> <td>50.4%</td> <td>48.9%</td> <td>58.4%</td> <td>65.7%</td> <td>75.4%</td> <td>(9.7ポイント増)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療を担う連携登録医（かかりつけ医）等の資質向上を図るため、地域連携研修会を開催している。</li> </ul> <p>患者支援センター主催研修の開催状況 (単位:回)</p> <table border="1" data-bbox="1495 407 2867 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>(40.0%増)</td> </tr> </tbody> </table>															H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		紹介率	53.1%	54.3%	57.4%	57.7%	62.0%	65.7%	75.0%	79.2%	59.2%	63.4%	73.3%	80.1%	80.7%	(0.6ポイント増)	逆紹介率	34.0%	37.4%	41.1%	42.6%	52.0%	54.7%	63.4%	71.1%	50.4%	48.9%	58.4%	65.7%	75.4%	(9.7ポイント増)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		開催数	0	0	0	3	4	13	14	14	2	6	7	5	7	(40.0%増)																																																																																																																																					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																																																																		
紹介率	53.1%	54.3%	57.4%	57.7%	62.0%	65.7%	75.0%	79.2%	59.2%	63.4%	73.3%	80.1%	80.7%	(0.6ポイント増)																																																																																																																																																																																																																	
逆紹介率	34.0%	37.4%	41.1%	42.6%	52.0%	54.7%	63.4%	71.1%	50.4%	48.9%	58.4%	65.7%	75.4%	(9.7ポイント増)																																																																																																																																																																																																																	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																																																																		
開催数	0	0	0	3	4	13	14	14	2	6	7	5	7	(40.0%増)																																																																																																																																																																																																																	
<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 県立病院機構の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質の向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を確保し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。</p> <p>③公的医療機関への支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 他の医療機関等から県立中央病院所有の医療機器による検査等の依頼があった場合は積極的に引き受ける。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 臨床研修医と専修医を確保し、本県への医師の定着を促進するため、平成30年度から開始される新専門医制度において、内科、総合診療科、救急科、精神科では基幹施設として、またその他の科では連携施設として、専修医（専攻医）の受け入れを行い、研修を開始する。 また、外科領域においても専門研修プログラムを作成し、基幹施設となるための申請を行う。</p> <p>③公的医療機関への支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、地域の公的医療機関を支援するため、当機構の医師を派遣する。</p>	<p>CT、MRI、RIの放射線検査機器を活用し、開業医等からの依頼検査を実施している。 また、中央病院が所有する高性能な骨密度測定装置の共同利用を促進するため、平成30年11月から予約枠を拡大し県民の健康維持に寄与することとした。</p> <p>依頼検査の状況 (単位:回)</p> <table border="1" data-bbox="1495 659 2867 751"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>71</td> <td>64</td> <td>111</td> <td>115</td> <td>109</td> <td>112</td> <td>134</td> <td>135</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>67</td> <td>63</td> <td>67</td> <td>(6.3%増)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県への医師の定着を促進するため、平成30年度初期臨床研修において、17人の定員で募集を行った。 平成31年度総合研修プログラムのマッチ者は17人であり平成28年度以来のフルマッチとなっている。</li> </ul> <p>初期臨床研修の募集の状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1495 890 2867 1066"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H27研修</th> <th colspan="2">H28研修</th> <th colspan="2">H29研修</th> <th colspan="2">H30研修</th> <th colspan="2">H31研修</th> </tr> <tr> <th>定員</th> <th>マッチ者</th> <th>定員</th> <th>マッチ者</th> <th>定員</th> <th>マッチ者</th> <th>定員</th> <th>マッチ者</th> <th>定員</th> <th>マッチ者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合研修プログラム</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>富士/東部病院群総合研修プログラム</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>産婦人科重点プログラム</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小児科重点プログラム</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れている。 (飯富病院3名、塩川病院1名)</li> </ul> <p>自治医科大学卒業生の研修受け入れ状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1495 1205 2867 1297"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入数</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>(20.0%減)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>新専門医制度において、内科、総合診療科、救急科、整形外科の専門研修基幹施設として、またその他の科では連携施設として、専攻医の専門医資格取得を人的及び物的に支援するため、専門研修プログラム作成などの準備を行っており、平成30年度から開始している。 平成30年度は、内科6名、救急科1名、外科1名、産婦人科2名精神科2名の計12名の専攻医を採用した。また、平成31年度は、内科2名、外科2名、救急科2名の計6名の専攻医の採用を予定している。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1495 1499 2867 1961"> <thead> <tr> <th colspan="4">新専門医制度（中央病院）</th> <th colspan="4">新専門医制度（北病院）</th> </tr> <tr> <th>現所属名</th> <th>領域</th> <th>基幹プログラム</th> <th>基幹施設</th> <th>現所属名</th> <th>領域</th> <th>基幹プログラム</th> <th>基幹施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消化器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td>精神科</td> <td>精神科</td> <td>山梨県立北病院</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>循環器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td>精神科</td> <td>精神科</td> <td>慶応義塾大学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>循環器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>循環器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>呼吸器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>呼吸器内科</td> <td>内科</td> <td>山梨大学医学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td>救急科</td> <td>山梨県立中央病院</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>心臓血管外科</td> <td>外科</td> <td>東京女子医科大学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産科</td> <td>産婦人科</td> <td>山梨大学医学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産科</td> <td>産婦人科</td> <td>山梨大学医学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		開催数	71	64	111	115	109	112	134	135	54	61	67	63	67	(6.3%増)		H27研修		H28研修		H29研修		H30研修		H31研修		定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者	総合研修プログラム	18	13	18	18	18	17	16	14	17	17	富士/東部病院群総合研修プログラム	3	0	3	0	3	0	-	-	-	-	産婦人科重点プログラム	2	0	2	0	2	0	-	-	-	-	小児科重点プログラム	2	1	2	0	2	0	-	-	-	-		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期		受入数	0	10	11	9	5	7	6	6	5	3	6	5	4	(20.0%減)	新専門医制度（中央病院）				新専門医制度（北病院）				現所属名	領域	基幹プログラム	基幹施設	現所属名	領域	基幹プログラム	基幹施設	消化器内科	内科	山梨県立中央病院	○	精神科	精神科	山梨県立北病院	○	循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○	精神科	精神科	慶応義塾大学		循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○					循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○					呼吸器内科	内科	山梨県立中央病院	○					呼吸器内科	内科	山梨大学医学部						救急科	救急科	山梨県立中央病院	○					心臓血管外科	外科	東京女子医科大学						産科	産婦人科	山梨大学医学部						産科	産婦人科	山梨大学医学部					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																																																																		
開催数	71	64	111	115	109	112	134	135	54	61	67	63	67	(6.3%増)																																																																																																																																																																																																																	
	H27研修		H28研修		H29研修		H30研修		H31研修																																																																																																																																																																																																																						
	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者	定員	マッチ者																																																																																																																																																																																																																					
総合研修プログラム	18	13	18	18	18	17	16	14	17	17																																																																																																																																																																																																																					
富士/東部病院群総合研修プログラム	3	0	3	0	3	0	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																					
産婦人科重点プログラム	2	0	2	0	2	0	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																					
小児科重点プログラム	2	1	2	0	2	0	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																																																																																																																																																																																		
受入数	0	10	11	9	5	7	6	6	5	3	6	5	4	(20.0%減)																																																																																																																																																																																																																	
新専門医制度（中央病院）				新専門医制度（北病院）																																																																																																																																																																																																																											
現所属名	領域	基幹プログラム	基幹施設	現所属名	領域	基幹プログラム	基幹施設																																																																																																																																																																																																																								
消化器内科	内科	山梨県立中央病院	○	精神科	精神科	山梨県立北病院	○																																																																																																																																																																																																																								
循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○	精神科	精神科	慶応義塾大学																																																																																																																																																																																																																									
循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○																																																																																																																																																																																																																												
循環器内科	内科	山梨県立中央病院	○																																																																																																																																																																																																																												
呼吸器内科	内科	山梨県立中央病院	○																																																																																																																																																																																																																												
呼吸器内科	内科	山梨大学医学部																																																																																																																																																																																																																													
救急科	救急科	山梨県立中央病院	○																																																																																																																																																																																																																												
心臓血管外科	外科	東京女子医科大学																																																																																																																																																																																																																													
産科	産婦人科	山梨大学医学部																																																																																																																																																																																																																													
産科	産婦人科	山梨大学医学部																																																																																																																																																																																																																													

(3) 地域社会への協力

①救急救命士の育成

救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。

②看護師養成機関等への講師派遣

看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。

③公的機関からの鑑定・調査への協力

公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。

(3) 地域社会への協力

①救急救命士の育成

救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。

②看護師養成機関等への講師派遣

看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。

③公的機関からの鑑定・調査への協力

公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。

- 救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施している。

救急救命士の育成の状況

(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
就業前実習	12	11	15	10	10	10	18	19	5	4	9	9	9	(増減なし)
再教育実習	155	158	177	188	205	188	207	207	104	102	99	93	119	(28.0%増)
薬剤投与実習	16	16	0	0	0	10	18	19	5	4	9	9	9	(増減なし)
気管挿管実習	4	5	2	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	(増減なし)
臨床実習	8	10	8	8	10	6	12	14	7	6	7	5	5	(増減なし)
メディカルオフィサー	4	4	4	4	5	8	4	4	3	3	3	2	3	(50.0%増)
計	199	204	206	211	231	223	259	264	124	120	127	119	146	(22.7%増)

- 県立大学、県立大学大学院、公立高等看護学院、帝京福祉専門学校等に対し職員を講師として派遣している。

県立大学等への講師の派遣状況

(単位:人、回)

看護師		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
県立大学、大学院	人数	6	8	17	17	15	15	13	13	18	16	13	(18.8%減)
	回数	6	21	31	44	35	22	20	25	28	20	16	(20.0%減)
看護専門学校	人数	2	2	3	3	4	3	2	2	4	1	0	(皆減)
	回数	2	2	10	9	11	9	5	5	10	2	0	(皆減)
その他	人数	11	19	42	38	39	45	28	25	43	27	50	(85.2%増)
	回数	17	29	75	62	56	97	37	38	47	39	63	(61.5%増)
計	人数	19	29	62	58	58	63	43	40	65	44	63	(43.2%増)
	回数	25	52	116	115	102	128	62	68	85	61	79	(29.5%増)

- 捜査機関等からの照会に協力している。

照会の状況

(単位:件)

中央病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
警察・検察・裁判所	137	149	179	244	255	227	280	320	131	115	119	139	107	(23.0%減)
その他機関	20	7	10	14	17	14	14	19	7	5	5	13	7	(46.2%減)
計	157	156	189	258	272	241	294	339	138	120	124	151	114	(24.5%減)

  

北病院	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
警察・検察・裁判所	20	21	38	22	20	34	31	63	11	20	22	38	25	(34.2%減)
その他機関	0	0	0	0	2	0	2	1	2	0	0	0	1	(皆増)
計	20	21	38	22	22	34	33	64	13	20	22	38	26	(31.6%減)

- 警察の扱う検視業務において、死因究明に最も有効である画像診断に協力している。

検体(死体)の放射線撮影の状況

(単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
撮影数	12	27	20	62	63	93	95	90	14	44	37	33	28	(15.2%減)

- 平成27年10月に始まった医療事故調査制度で、中小病院や診療所では自院だけで調査することは難しいため、医療事故調査等支援団体として、医療事故が起きた医療機関の調査を死亡時画像診断で支援する体制をとっている。制度開始から平成30年9月末までに支援依頼はない。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

5 災害時における医療救護

5 災害時における医療救護  
 災害時における県民の生命・安全を守るため医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。

(1) 医療救護活動の拠点機能  
 日頃から災害等に対する備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

(2) 他県等の医療救護への協力  
 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力すること。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況
<p>5 災害時における医療救護                      県立の病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時においては、山梨県地域防災計画（大規模災害時医療救護マニュアル）に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。</p>	<p>5 災害時における医療救護</p>	
<p>(1) 医療救護活動の拠点機能                      大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力                      他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<p>(1) 医療救護活動の拠点機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害を想定したトリアージ訓練などを行う。</li> <li>災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。また、県内外の被災地域において、被災者や支援者に対して精神保健医療活動を行うことにより、災害時の心のケアの充実を図るため、山梨県の災害派遣精神医療チーム（山梨DPAT）を派遣する。</li> <li>中央病院正面玄関南側スペースの大規模災害時の来院者避難待機場所としての活用について検討する。</li> </ul> <p>(2) 他県等の医療救護への協力                      他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月6日に職員、ボランティア約400人による大規模災害時対応訓練を実施した。平成30年度の訓練は、平日の時間外（午前7時30分）に大規模地震が発生したことを想定して実施した。各職員は徒歩で登院することを想定した時間に参集するとともに、学生ボランティアに参加してもらい、シナリオもほとんど設定しないなど、より実践的な内容で実施した。                      （参加者）                      職員（医師、看護師、事務等） 約340人                      ボランティア 約60人</li> <li>ドクターヘリの効率的な運航を図るため、県が当院内に整備を進めていた給油基地が平成30年1月に完成し、給油時間の短縮が図られている。</li> <li>大規模災害時対応マニュアルは、大地震等の大規模災害を想定したマニュアルであったため、大雨や大雪、トンネルの崩落事故等の様々な災害に対応できるよう、平成27年5月に新たなマニュアルを策定し、運用している。</li> <li>マニュアルにおいて、災害発生時の初動対応を的確に行うため、「アクションカード」を規定しており、各部署の業務単位で作成している。                      アクションカードは、災害発生時の安全確保、患者状況、ライフラインの確認、災害対策本部の設置など、災害時に各職員が何を行うべきか一目で分かるものとなっている。</li> <li>本年度のDMAT隊員として、医師10人、看護師12人、ロジ6人（薬剤1人、検査1人、リハビリ1人、事務3人）を確保し、様々な防災訓練に参加している。                      11月11日 山梨県地震防災訓練（県主催）（於：富士吉田市）                      参加者：コントローラーとして、医師1人、看護師2人、ロジ1人を派遣</li> <li>県内の消防本部で実施している災害訓練にドクターヘリが参加している。                      8月25日 山梨県広域医療搬送訓練                      10月3日 都留市・大月市・上野原市消防署合同訓練                      11月28日 富士五湖消防本部合同訓練</li> <li>北病院では、本年度のDPAT隊員として、医師2人、看護師3人、臨床心理士2人、ロジ4人（事務4人）を確保し、隊員登録に必要な研修に参加した。                      9月29日 山梨県災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修（県主催）</li> </ul>

業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

中期目標

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

県立病院機構に求められる医療を確実に提供するため、医療を取り巻く環境の変化に的確に対応できる運営体制を構築すること。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																				
<p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築</p> <p>医療ニーズの多様化、高度化、患者動向など、医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員を機動的に配置するとともに、医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果を活用することで、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。</p>	<p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員の機動的配置に努める。</li> <li>医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果を活用することで、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。</li> <li>県民に質の高いがんゲノム医療を提供するため、平成30年度から始まるがんゲノム医療連携病院の指定に向けた体制を整備する（再掲）。</li> <li>また、がんゲノム医療連携病院では、臨床検査を適切に実施するために第三者認定を受けることが望ましいとされていることから、検体検査及び病理検査について、ISO15189（臨床検査室の認定）取得のための準備に着手する。</li> <li>平成29年度に設置した、肝胆膵・消化器病センター及び循環器病センターにおいて、内科と外科が一体となった治療を実施する（再掲）。</li> <li>がん及び感染症に関する遺伝子検査を迅速かつ低廉に実施するため、検査部の中にゲノム検査科を設置する（再掲）。</li> <li>中長期の医療需要を見極め、中央病院、北病院が提供すべき医療について調査・研究を進め、長期の課題は次期中期計画に反映させる。</li> </ul> <p>（中央病院検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手術支援ロボット拡大を見据えた手術室の環境整備</li> <li>外来機能の拡充</li> <li>ハイブリッド手術室の整備</li> <li>AIを活用した医療の提供</li> <li>放射線機器の導入</li> </ul> <p>（北病院検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物再整備</li> <li>内科診療（身体合併症診療）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、平成30年度は診療報酬担当9名、DPC担当22名、DC担当31名、診療情報管理担当10名体制で業務に取り組んでいる。（H30.11.13現在）</li> <li>中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努めている。</li> </ul> <p>【中央病院】</p> <p>会議名 病院会議（月1回 開催）</p> <p>構成メンバー 理事長、院長、副院長、事務局長、看護局長、統括部長、部長、副部長、主任看護師長、技師長、事務局課長及び担当リーダー等</p> <p>定員 145人</p> <p>内容 病院の医療提供状況、経営状況等の周知、経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等</p> <p>【北病院】</p> <p>会議名 院内連絡会議（月1回開催）</p> <p>構成メンバー 院長、副院長、事務局長、社会生活支援部長、医療部長、看護部長、副看護部長、薬剤師長、栄養士長、主任臨床検査技師、社会生活支援部各室長及び担当リーダー、事務局課長及び担当リーダー等</p> <p>定員 25人（代理出席を含め、出席率は100%）</p> <p>内容 病院に関する諸問題について、課題の検討、経営分析や経営改善に向けた協議、各セクションからの状況報告等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央病院の「病院会議」には第2部を設けており、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索している。</li> </ul> <p>病院会議第2部発表の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発表者</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 1年次研修医</td> <td>新採用研修医紹介</td> </tr> <tr> <td>6月 新採用職員</td> <td>新採用職員紹介</td> </tr> <tr> <td>7月 肺がん・呼吸器病センター</td> <td>肺がん・呼吸器病センターについて</td> </tr> <tr> <td>8月 肝胆膵・消化器病センター</td> <td>肺がん内視鏡治療の現状と今後について</td> </tr> <tr> <td>9月 救命救急センター</td> <td>救命救急センターについて</td> </tr> <tr> <td>10月 ゲノム診療センター</td> <td>ゲノム診療センターについて</td> </tr> <tr> <td>11月 周産期遺伝子診療センター</td> <td>周産期遺伝子診療センターについて</td> </tr> <tr> <td>12月 総合診療・感染症センター</td> <td>総合診療・感染症センターについて</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年10月から、中央病院の「病院会議」において院内全体の取り組みとするため、各部署の優れた独自の業務改善取り組み事例を発表している。</li> </ul> <p>業務改善取り組み事例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発表者</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 -</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>6月 薬剤部</td> <td>がん治療における薬剤部の役割と取り組み</td> </tr> <tr> <td>7月 企画経理課</td> <td>検体検査に係る支出概観</td> </tr> <tr> <td>8月 5B病棟</td> <td>働き方改革の一助としてDCさんとの連携</td> </tr> <tr> <td>9月 医事課</td> <td>メディカルコードの導入と活用</td> </tr> <tr> <td>10月 医事課</td> <td>さらなる高機能病院に向けてDPCの観点から</td> </tr> <tr> <td>11月 企画経理課</td> <td>情報システム担当業務紹介</td> </tr> <tr> <td>12月 7A病棟</td> <td>7Aにおけるパス&amp;IVEデータ活用</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハイブリッド手術室の整備、放射線機器導入等について検討を開始した。</li> </ul>	発表者	内容	5月 1年次研修医	新採用研修医紹介	6月 新採用職員	新採用職員紹介	7月 肺がん・呼吸器病センター	肺がん・呼吸器病センターについて	8月 肝胆膵・消化器病センター	肺がん内視鏡治療の現状と今後について	9月 救命救急センター	救命救急センターについて	10月 ゲノム診療センター	ゲノム診療センターについて	11月 周産期遺伝子診療センター	周産期遺伝子診療センターについて	12月 総合診療・感染症センター	総合診療・感染症センターについて	発表者	内容	5月 -	-	6月 薬剤部	がん治療における薬剤部の役割と取り組み	7月 企画経理課	検体検査に係る支出概観	8月 5B病棟	働き方改革の一助としてDCさんとの連携	9月 医事課	メディカルコードの導入と活用	10月 医事課	さらなる高機能病院に向けてDPCの観点から	11月 企画経理課	情報システム担当業務紹介	12月 7A病棟	7Aにおけるパス&IVEデータ活用
発表者	内容																																					
5月 1年次研修医	新採用研修医紹介																																					
6月 新採用職員	新採用職員紹介																																					
7月 肺がん・呼吸器病センター	肺がん・呼吸器病センターについて																																					
8月 肝胆膵・消化器病センター	肺がん内視鏡治療の現状と今後について																																					
9月 救命救急センター	救命救急センターについて																																					
10月 ゲノム診療センター	ゲノム診療センターについて																																					
11月 周産期遺伝子診療センター	周産期遺伝子診療センターについて																																					
12月 総合診療・感染症センター	総合診療・感染症センターについて																																					
発表者	内容																																					
5月 -	-																																					
6月 薬剤部	がん治療における薬剤部の役割と取り組み																																					
7月 企画経理課	検体検査に係る支出概観																																					
8月 5B病棟	働き方改革の一助としてDCさんとの連携																																					
9月 医事課	メディカルコードの導入と活用																																					
10月 医事課	さらなる高機能病院に向けてDPCの観点から																																					
11月 企画経理課	情報システム担当業務紹介																																					
12月 7A病棟	7Aにおけるパス&IVEデータ活用																																					

業務運営の改善及び効率化に関する事項

2 効率的な業務運営の実現

中期目標 2 効率的な業務運営の実現

中期計画

2 効率的な業務運営の実現

委託業務の適正化の検討や職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。

年度計画

2 効率的な業務運営の実現

- 適正な外部委託を継続するため、業務内容の課題発見や改善を随時行うよう努める。
- 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要に応じて職員を採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進める。
- 器械備品の保守料を削減するため、器械備品の更新、増設時に備品購入費だけでなく保守料を含めたトータルの費用により入札を実施する。

平成30年度上半期 業務実施状況

- 契約更新の際には、契約方法、契約内容の見直しを行い、委託業務の適正化に努めている。平成28年度から、適正な外部委託とするため、情報システムの保守、病棟クランク業務の内製化を行い、業務の効率化を図った。殊に、病棟クランクについては計画的な採用を行っており、平成30年10月からは医師事務作業補助体制加算(2.5対1)が取得できた。
- 医療機器等の保守に関する委託契約については、作業員の人工数、交換部品等について業務日誌等を詳細に分析し、契約内容の妥当性について検討するとともに、以後の契約に反映させるよう取り組んでいる。
- 器械備品の保守料を削減するため、平成29年度から1,000万円以上の器械備品を更新、増設する際には、備品購入費だけでなく保守料を含めたトータルの費用により入札を実施した。また、平成30年度からは1,000万円以下の器械備品にも対象を拡大し、上期は2件の入札を実施した。
- 中央病院で平成29年度実施した、「入院患者等給食業務委託」及び「物流管理等業務委託」の業者選定において、企画提案型のプロポーザル方式を採用した。また、平成30年度に実施した「生化学・免疫等検査機器」の更新の際にも、プロポーザル方式を採用した結果、経費の大幅な削減を実現できた。
- 年度途中に看護師、医師事務補助者等の採用を行い、必要な部門に弾力的に配置している。

看護師(正規職員)の中途採用の状況

(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末
7月		5	3	2	2	3	5	2	2
8月	2	3					1		1
10月	2			5		2			1
11月					2		1		
12月				1					
1月		2	4						
計	4	10	7	8	4	5	7	2	4

医療事務補助職員の状況

(単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末	
職員数	19	22	31	39	46	54	(17.4%増)
DPC	0	0	0	20	18	16	
DC	-	-	-	-	-	26	
診療情報管理	16	13	15	16	25	9	
診療報酬	3	9	16	3	3	3	

業務運営の改善及び効率化に関する事項  
3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

中期目標  
3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

中期計画

3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減  
(1) 診療報酬請求の事務の強化  
診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。  
(2) 料金収入の見直し  
診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。  
(3) 未収金対策  
患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。  
(4) 材料費の適正化  
後発医薬品の採用を推進するとともに、診療材料の購入にあたりその費用対効果を十分に検証するなど、材料費の適正化に努める。

年度計画

3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減  
(1) 診療報酬請求の事務の強化  
・ 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。  
・ 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築する。  
・ レセプト請求の迅速化や減点を防止するために導入したレセプトチェックシステムを有効に活用することにより、さらなる請求事務の適正化を図る。  
(2) 料金収入の見直し  
診療報酬基準以外の料金について、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。  
(3) 未収金対策  
患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。  
(4) 材料費の適正化  
・ 材料の新規採用にあたり、院内の関係者で構成される院内委員会により効能・効果等の必要性及びコストを比較し、適正な選択を行う。また、後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努めるとともに、共同購入を行う選定品を追加し、さらなるコスト削減に取り組む。  
・ 競争入札を実施し、電気料金の削減を図る。

平成30年度上半期 業務実施状況

・ 診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図っている。また、診療報酬適正化に向けたDPC担当を新設し、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めている。

医療事務補助職員の状況 (単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30.9末	
職員数	19	22	31	39	46	54	(17.4%増)
DPC	0	0	0	20	18	16	
DC	-	-	-	-	-	26	
診療情報管理	16	13	15	16	25	9	
診療報酬	3	9	16	3	3	3	

・ 平成27年10月から患者サービスの向上と未収金対策として、新たに土曜日、日曜日などの休日に退院する患者に対して、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを開始した。即日請求率は、前年同期と比べて3.7ポイント減の62.1%となっている。

退院患者の即日請求率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
即日請求率	42.8%	47.4%	52.6%	55.6%	67.5%	64.10%	51.4%	52.5%	66.3%	65.8%	62.1%	(3.7ポイント減)

・ 未収患者に対する初期対応を強化するため、平成27年6月から納入通知書及び督促状を早期に送付している。また、入院申込時に未収金がある患者に対しては、面談により支払い方法等の確認を実施するとともに、発生から4ヵ月経過時の督促にもかかわらず、納付のない者へは連帯保証人への請求も開始するなど、徴収方法の強化を図っている。

・ 発生から1年以上の債権については、弁護士事務所に回収を委託している。

未収患者への請求状況

	平成27年5月以前	平成27年6月以降	平成28年9月以降
	月末〆~1週間内	半月〆~1週間内	半月〆~1週間内
納入通知書 1回	-	-	2ヵ月後
納入通知書 2回	-	-	-
督促状 1回	6(~8)ヵ月後	3(~5)ヵ月後	4(~5)ヵ月後
督促状 2回	9(~11)ヵ月後	6(~8)ヵ月後	6(~7)ヵ月後
督促状 3回	11(~13)ヵ月後	11(~13)ヵ月後	9(~12)ヵ月後

弁護士への未収金回収委託の状況 (単位:万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	22,284	29,259	31,302	24,762	28,450	33,021	34,679	38,254	26,519	31,061	33,021	36,486	38,254	(4.8%増)
委託債権	778	962	85	2,377	2,390	2,032	1,044	1,789	1,320	951	640	1,007	408	(59.5%減)
回収金額	3.5%	3.3%	0.3%	9.6%	8.4%	6.2%	3.0%	4.7%	5.0%	3.1%	1.9%	2.8%	1.1%	(1.7ポイント減)
回収率														
北病院	-	-	-	-	1,429	1,486	1,628	1,668	-	1,486	1,486	1,666	1,726	(3.6%増)
委託債権	-	-	-	-	54	101	100	156	-	49	55	64	55	(14.1%減)
回収金額	-	-	-	-	3.8%	6.8%	6.1%	9.40%	-	3.3%	3.7%	3.8%	3.2%	(0.6ポイント減)
回収率														

・ 未収金対策や、連帯保証人の確保が困難な患者への選択肢として、一定の役割・需要があるため、「連帯保証人代行制度」を平成29年9月から導入している。

- ・ 休日に退院する患者や県外の患者の利便性を高めるため、コンビニエンスストアで24時間支払うことができる「コンビニ収納」を平成27年10月から導入している。
- ・ 材料を新規採用する際には、委員会において、必要性や費用対効果を競合品等と比較検討した上で決定している。

材料の新規採用の状況

		(単位:件)												
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
診療材料	申請	221	249	222	168	216	189	145	105	113	116	74	62	34
	採用	200	229	206	164	185	145	112	97	98	89	60	54	29
薬品	申請	92	92	82	65	102	93	118	121	48	49	54	51	64
	採用	89	83	61	51	88	78	103	98	46	41	49	41	58

※ジェネリック除く

- ・ 中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンス（NHA）に平成28年4月から加盟し、汎用医療材料などの9分野の購入事業に参加している。平成30年度上期は、診療材料分野において2,900万円程度の削減を図ることができた。

NHA加盟による主な医療材料(選定品)削減効果

	(単位:万円)												
	H28				H29				H30上期				
	購入額全体	選定品購入額	削減額	削減割合	購入額全体	選定品購入額	削減額	削減割合	購入額全体	選定品購入額	削減額	削減割合	
汎用品	61,940	14,040	850	6.1%	60,504	25,298	3,747	14.8%	25,353	12,341	2,296	18.6%	
循環器	36,759	11,400	642	5.6%	41,643	13,540	730	5.3%	20,901	8,304	479	5.7%	
整形	26,684	8,500	358	4.2%	19,911	9,904	326	3.2%	9,963	5,321	143	2.6%	
合計	125,383	33,940	1,850	5.5%	122,058	48,742	4,803	7.7%	56,217	25,966	2,918	8.9%	

- ・ 薬品については、ベンチマークや自治体病院の全国平均値引率等を参考に目標割引率を設定し価格交渉を実施するなど、経費削減に取り組んでいる。

薬品値引率の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
当院	11.0%	14.7%	12.6%	14.0%	14.5%	14.2%	14.2%	15.1%	13.1%	14.8%	13.5%	15.2%	13.5%
自治体病院平均	12.0%	13.2%	11.6%	12.5%	13.9%	14.6%	14.1%	14.6%	12.8%	14.4%	13.2%	14.5%	12.2%

- ・ 後発医薬品採用数は、前年同期と比べて15.0%増の659品目、後発医薬品購入割合は、0.6ポイント増の11.2%となった。また、DPCの評価項目である後発医薬品指数（前年度10月～当該年度9月までの年平均値）は、評価上限となる60%を大幅に上回る96.9%となっている。

※ 後発医薬品指数とは、DPCにおける後発医薬品の使用割合（数量シェア）に対する評価基準

後発医薬品の状況

		(単位:品目)												
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
増加数		15	15	16	4	72	243	57	93	66	53	55	50	43
後発医薬品数		116	131	147	151	223	466	523	616	217	276	521	573	659
後発医薬品指数		—	—	29.6%	30.8%	62.2%	85.4%	93.1%	94.4%	56.0%	67.9%	92.3%	94.9%	96.9%

\* 準先発薬(昭和42年以前に承認・薬価収載された医薬品)を含む。

医薬品及び後発品購入推移

		(単位:万円)												
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期
医薬品購入額		244,771	236,032	250,682	268,121	281,298	312,404	348,179	378,825	127,308	153,092	161,369	184,836	199,109
後発品購入額		9,026	12	16,501	18,236	20,001	29,474	40,233	38,819	9,221	12,961	19,702	19,630	22,220
後発品購入割合		3.7%	5.1%	6.6%	6.8%	7.1%	9.4%	11.6%	10.3%	7.2%	8.5%	12.2%	10.6%	11.2%

※ソバルディ・ハーボニー・オブジーボ・キイトルダ除く

業務運営の改善及び効率化に関する事項

4 事務部門の専門性の向上

中期目標 4 事務部門の専門性の向上

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																														
<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>	<p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、平成29年度においても病院機構事務職員採用試験を実施し、平成31年度に事務職3人を採用することとしている。</li> <li>平成30年度は事務職員1人のプロパー化を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務職員採用数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(うちプロパー化)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※H31は募集人数(採用試験を実施中)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4月の新規採用職員研修において、診療報酬等に係る研修を実施した。また、機構職員のプロパー職員として必要な知識習得できるよう、職種横断的な研修を実施している。</li> </ul>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計	事務職員採用数	2	3	9	3	7	5	5	3	37	(うちプロパー化)	2	2	2	2	1	1	1	1	12
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計																							
事務職員採用数	2	3	9	3	7	5	5	3	37																							
(うちプロパー化)	2	2	2	2	1	1	1	1	12																							



業務運営の改善及び効率化に関する事項

5 職員の経営参画意識の向上

中期目標 5 職員の経営参画意識の向上

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																												
<p>5 職員の経営参画意識の向上</p> <p>(1) 経営関係情報等の周知 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をしたうえ、その取組状況の共有を図る。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討をしていく。</p>	<p>5 職員の経営参画意識の向上</p> <p>(1) 経営関係情報の周知 メディカルコード等の活用により医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。また、診療報酬上の加算について、導入、拡大できる項目の分析を進め、その可否について検討を行う。</p> <p>(2) 取組の共有化 中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通認識をしたうえ、その取組状況の共有を図る。</p> <p>(3) 職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容の実現について、真摯に検討をしていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めている。 また、この両病院の会議で、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んでいる。</li> <li>職員の経営参画意識の向上、経営関係情報の周知、中期計画等に係る取り組みを共有化し、各種課題について検討し改善していくため、平成28年度に県立病院機構経営参画委員会を設置し、中期計画に係る課題等について検討している。</li> <li>職員が病院経営について自由に提案する職員提案の募集を行った。平成26年度からは、プロジェクト“KAIZEN”とプロジェクト“坂の上の雲”の2部門で募集を行っている。提案件数は46件あり前年度から倍増している。</li> </ul> <p>職員提案の状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案数</td> <td>43</td> <td>39</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>86</td> <td>28</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>46</td> <td>(100.0%増)</td> </tr> <tr> <td>表彰数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実現数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※実現数は、各年度の表彰数のうち、H30年度9月末までに実現した数</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		提案数	43	39	30	18	86	28	44	23	46	(100.0%増)	表彰数	4	6	3	2	8	4	3	3	-		実現数	2	4	3	0	2	-	2	-	-	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																					
提案数	43	39	30	18	86	28	44	23	46	(100.0%増)																																				
表彰数	4	6	3	2	8	4	3	3	-																																					
実現数	2	4	3	0	2	-	2	-	-																																					

中期計画	年度計画
<p>6 職場環境の整備</p> <p>(1) 働きやすい職場環境の整備 各現場における医療従事者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>6 職場環境の整備</p> <p>(1) 働きやすい職場環境の整備 ・ 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を実施する。 ・ 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施するとともに、職員の働きやすい職場環境の整備に努める。 ・ 救急科医師の勤務環境を改善するため、交代制勤務制度を導入する。また、増え続ける二次救患者に対応するため、二次救急当番日の負担軽減について、県及び他の医療機関との協議会の場で働きかけ ・ 職員の心身の健康を維持するため、夏季休暇を取得可能な期間を拡大し、休暇を取得しやすい環境を整備する。</p> <p>(2) 資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を充実する。 また、医療技術職員等の技術向上を図るため、国</p> <p>(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入 簡素で公平な人事評価制度を活用し、業績や能力を給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理を行っていく。</p>

平成30年度上半期 業務実施状況

・ 9月に病院機構全職員1,320人に対して、職員満足度調査を実施した。昨年度と比べ1.4ポイント増の78.1%の回答があり、4分野66項目で5段階評価を行った結果、平均の評価点は3.80となり、前年度とほぼ同様の評価点であった。

職員満足度調査の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
回答率	59.7%	78.7%	79.1%	75.7%	72.8%	80.9%	76.7%	78.1%	(1.4ポイント増)
評価点(平均)	3.62	3.77	3.79	3.79	3.79	3.76	3.80	3.81	(0.01ポイント増)

・ 10月に中央病院の看護師510人、北病院の看護師110人を対象として、満足度調査を実施した。中央病院では13分野63項目、北病院では17分野119項目で5段階評価を行った結果、平均の評価点は、中央病院3.81、北病院3.87となった。

看護師職員満足度調査の状況

(単位:件)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
中央病院	回答率	95.6%	97.6%	99.4%	98.4%	98.3%	97.4%	98.4%	99.8%	99.1%	(0.7ポイント減)
	評価点(平均)	3.63	3.86	3.85	3.88	3.88	3.86	3.78	3.75	3.81	(0.06ポイント増)
北病院	回答率	-	97.8%	95.6%	100.0%	100.0%	98.2%	97.0%	90.4%	100.0%	(9.6ポイント増)
	評価点(平均)	-	3.51	3.5	3.63	3.66	3.82	3.9	3.95	3.87	(0.08ポイント減)

・ 看護職をはじめとするシフト制で業務に従事する医療職員の出産や育児に伴う離職防止、また育児休業取得後の職場への円滑な復帰を図るため、平成25年度に託児所を開設した。また、当該職員の子供が病気の急性期または回復期にある場合に、職員が安心して職務に専念できるよう、病児・病後児保育所を平成29年4月に開設した。

院内託児所利用者数

(単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H29上期	H30上期	
通常保育	27	40	49	61	55	46	39	(15.2%減)
一時保育	38	30	28	30	33	27	24	(11.1%減)
病児・病後児保育	-	-	-	-	134	57	55	(3.5%減)
計	65	70	77	91	222	130	118	(9.2%減)

・ 職員の働きやすい職場環境を整備するため、平成28年度から労働安全対策局を設置している。

・ 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを年1回実施し、高ストレスと評価された職員から申し出があった場合には、医師が面談指導する体制を整えている。

・ 労働安全委員会を毎月開催し、職員の時間外勤務の状況や勤務体制・環境の改善に向けた取り組み等について検討を重ねている。

・ 救急科医師の勤務環境を改善するため、平成30年度から交代制勤務制度を導入している。

・ 職員のワークライフバランスの推進と働きやすさ向上ため、平成30年度から夏季休暇の取得可能な期間を6月～10月に拡大し、休暇を取得しやすい環境を整備している。

・ 看護師の業務効率について他院と比較検証できるシステム「DiNQL」を導入した。併せて平成30年度からは情報システム担当に看護師1名を配置し、システムを活用した看護師業務の効率化に取り組んでいる。

・ 職員の能力や業務の実績を適切に評価し、その結果を人材育成や人事管理、給与等の基礎資料として活用するため、人事票制度を構築し、平成30年10月より開始した。

・ 北病院では、看護職員の働く環境の改善を図るため、平成29年11月から2交代勤務の試行を実施した。

中期目標  
中期目標の各期間における経常利益については、安定的な水準を維持し、経営基盤の安定化に努めること。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、経営基盤の安定化を図り、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。</p> <p>1 予算（平成27年度～平成31年度） (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>111,461</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>92,999</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>17,154</td></tr> <tr><td>    その他営業収益</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>910</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,118</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>95,713</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>94,870</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>45,352</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>31,144</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>17,838</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>536</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>843</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>1,701</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>23,879</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>9,809</td></tr> <tr><td>    償還金</td><td>14,070</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,293</td></tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額46,015百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区分	金額	収入		営業収益	111,461	医業収益	92,999	運営費負担金	17,154	その他営業収益	1,308	営業外収益	2,081	運営費負担金	1,171	その他営業外収益	910	資本収入	5,576	運営費負担金	0	長期借入金	5,576	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	119,118	支出		営業費用	95,713	医業費用	94,870	給与費	45,352	材料費	31,144	経費	17,838	研究研修費	536	一般管理費	843	営業外費用	1,701	資本支出	23,879	建設改良費	9,809	償還金	14,070	その他の支出	0	計	121,293	<p>第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算（平成30年度） (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>26,041</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>22,255</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>3,495</td></tr> <tr><td>    その他営業収益</td><td>291</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>357</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>148</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>209</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>1,571</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td>1,571</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,969</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>22,877</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>22,766</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>10,672</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>8,228</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>3,746</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>120</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>111</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>210</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>5,211</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>    償還金</td><td>2,959</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,304</td></tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額10,749百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区分	金額	収入		営業収益	26,041	医業収益	22,255	運営費負担金	3,495	その他営業収益	291	営業外収益	357	運営費負担金	148	その他営業外収益	209	資本収入	1,571	運営費負担金	0	長期借入金	1,571	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	27,969	支出		営業費用	22,877	医業費用	22,766	給与費	10,672	材料費	8,228	経費	3,746	研究研修費	120	一般管理費	111	営業外費用	210	資本支出	5,211	建設改良費	2,252	償還金	2,959	その他の支出	6	計	28,304	<p>1 上期予算執行状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">○年度計画との比較 (単位:百万円)</th> <th colspan="2">○H29上期実績との比較 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>H30上期執行額</th> <th>執行率</th> <th>H29上期執行額</th> <th>増減額 増減比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>13,003</td><td>49.9%</td><td>12,660</td><td>343 2.7%</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>11,219</td><td>50.4%</td><td>10,813</td><td>406 3.8%</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>1,784</td><td>51.0%</td><td>1,847</td><td>-63 -3.4%</td></tr> <tr><td>    その他営業収益</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>64</td><td>17.9%</td><td>69</td><td>-5 -7.6%</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td>64</td><td>30.6%</td><td>69</td><td>-5 -7.6%</td></tr> <tr><td>  資本収入</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>    運営費負担金</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>    その他資本収入</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,067</td><td>46.7%</td><td>12,730</td><td>337 2.6%</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>9,876</td><td>43.2%</td><td>9,483</td><td>393 4.1%</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>9,836</td><td>43.2%</td><td>9,445</td><td>391 4.1%</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>4,289</td><td>40.2%</td><td>4,108</td><td>181 4.4%</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>4,249</td><td>51.6%</td><td>4,047</td><td>202 5.0%</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>1,244</td><td>33.2%</td><td>1,242</td><td>2 0.1%</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>54</td><td>45.0%</td><td>48</td><td>6 12.2%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td>40</td><td>36.0%</td><td>38</td><td>2 4.4%</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>86</td><td>41.0%</td><td>102</td><td>-16 -15.4%</td></tr> <tr><td>  資本支出</td><td>1,610</td><td>30.9%</td><td>1,895</td><td>-285 -15.1%</td></tr> <tr><td>    建設改良費</td><td>132</td><td>5.9%</td><td>392</td><td>-260 -66.4%</td></tr> <tr><td>    償還金</td><td>1,478</td><td>49.9%</td><td>1,503</td><td>-25 -1.7%</td></tr> <tr><td>  その他の支出</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,572</td><td>40.9%</td><td>11,480</td><td>92 0.8%</td></tr> </tbody> </table>			区分	○年度計画との比較 (単位:百万円)		○H29上期実績との比較 (単位:百万円)		H30上期執行額	執行率	H29上期執行額	増減額 増減比	収入					営業収益	13,003	49.9%	12,660	343 2.7%	医業収益	11,219	50.4%	10,813	406 3.8%	運営費負担金	1,784	51.0%	1,847	-63 -3.4%	その他営業収益	0	0.0%	0	0	営業外収益	64	17.9%	69	-5 -7.6%	運営費負担金	0	0.0%	0	0	その他営業外収益	64	30.6%	69	-5 -7.6%	資本収入	0	0.0%	0	0	運営費負担金	0	0.0%	0	0	長期借入金	0	0.0%	0	0	その他資本収入	0	0.0%	0	0	その他の収入	0	0.0%	0	0	計	13,067	46.7%	12,730	337 2.6%	支出					営業費用	9,876	43.2%	9,483	393 4.1%	医業費用	9,836	43.2%	9,445	391 4.1%	給与費	4,289	40.2%	4,108	181 4.4%	材料費	4,249	51.6%	4,047	202 5.0%	経費	1,244	33.2%	1,242	2 0.1%	研究研修費	54	45.0%	48	6 12.2%	一般管理費	40	36.0%	38	2 4.4%	営業外費用	86	41.0%	102	-16 -15.4%	資本支出	1,610	30.9%	1,895	-285 -15.1%	建設改良費	132	5.9%	392	-260 -66.4%	償還金	1,478	49.9%	1,503	-25 -1.7%	その他の支出	0	0.0%	0	0	計	11,572	40.9%	11,480	92 0.8%
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	111,461																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業収益	92,999																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	17,154																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	1,308																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	2,081																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	1,171																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	910																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本収入	5,576																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
長期借入金	5,576																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	119,118																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	95,713																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業費用	94,870																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	45,352																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	31,144																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	17,838																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究研修費	536																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	843																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	1,701																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本支出	23,879																																																																																																																																																																																																																																																																												
建設改良費	9,809																																																																																																																																																																																																																																																																												
償還金	14,070																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	121,293																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	26,041																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業収益	22,255																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	3,495																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	291																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	357																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	148																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	209																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本収入	1,571																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
長期借入金	1,571																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	27,969																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	22,877																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業費用	22,766																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	10,672																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	8,228																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	3,746																																																																																																																																																																																																																																																																												
研究研修費	120																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	111																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	210																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本支出	5,211																																																																																																																																																																																																																																																																												
建設改良費	2,252																																																																																																																																																																																																																																																																												
償還金	2,959																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の支出	6																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	28,304																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	○年度計画との比較 (単位:百万円)		○H29上期実績との比較 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																										
	H30上期執行額	執行率	H29上期執行額	増減額 増減比																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	13,003	49.9%	12,660	343 2.7%																																																																																																																																																																																																																																																																									
医業収益	11,219	50.4%	10,813	406 3.8%																																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金	1,784	51.0%	1,847	-63 -3.4%																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他営業収益	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
営業外収益	64	17.9%	69	-5 -7.6%																																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他営業外収益	64	30.6%	69	-5 -7.6%																																																																																																																																																																																																																																																																									
資本収入	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他資本収入	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の収入	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	13,067	46.7%	12,730	337 2.6%																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	9,876	43.2%	9,483	393 4.1%																																																																																																																																																																																																																																																																									
医業費用	9,836	43.2%	9,445	391 4.1%																																																																																																																																																																																																																																																																									
給与費	4,289	40.2%	4,108	181 4.4%																																																																																																																																																																																																																																																																									
材料費	4,249	51.6%	4,047	202 5.0%																																																																																																																																																																																																																																																																									
経費	1,244	33.2%	1,242	2 0.1%																																																																																																																																																																																																																																																																									
研究研修費	54	45.0%	48	6 12.2%																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	40	36.0%	38	2 4.4%																																																																																																																																																																																																																																																																									
営業外費用	86	41.0%	102	-16 -15.4%																																																																																																																																																																																																																																																																									
資本支出	1,610	30.9%	1,895	-285 -15.1%																																																																																																																																																																																																																																																																									
建設改良費	132	5.9%	392	-260 -66.4%																																																																																																																																																																																																																																																																									
償還金	1,478	49.9%	1,503	-25 -1.7%																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の支出	0	0.0%	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	11,572	40.9%	11,480	92 0.8%																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 収支計画（平成27年度～平成31年度）

(単位:百万円)

区分	金額
収入の部	113,851
営業収益	111,835
医業収益	92,827
運営費負担金収益	17,154
資産見返負債戻入	546
その他営業収益	1,308
営業外収益	2,016
運営費負担金収益	1,171
その他営業外収益	845
臨時利益	0
支出の部	110,406
営業費用	104,168
医業費用	103,343
給与費	45,320
材料費	28,362
経費	16,417
減価償却費	12,752
研究研修費	492
一般管理費	825
営業外費用	5,988
臨時損失	250
純利益	3,445
目的積立金取崩額	0
総利益	3,445

2 収支計画（平成30年度）

(単位:百万円)

区分	金額
収入の部	26,450
営業収益	26,104
医業収益	22,223
運営費負担金収益	3,495
資産見返負債戻入	96
その他営業収益	290
営業外収益	346
運営費負担金収益	149
その他営業外収益	197
臨時利益	0
支出の部	25,430
営業費用	24,250
医業費用	24,137
給与費	10,668
材料費	7,656
経費	3,492
減価償却費	2,210
研究研修費	111
一般管理費	113
営業外費用	1,137
臨時損失	43
純利益	1,020
目的積立金取崩額	0
総利益	1,020

2 収支計画（平成30年9月末現在）

(単位:百万円)

区分	金額
収入の部	13,067
営業収益	13,003
医業収益	11,219
運営費負担金収益	1,784
資産見返負債戻入	0
その他営業収益	0
営業外収益	64
運営費負担金収益	0
その他営業外収益	64
臨時利益	0
支出の部	9,983
営業費用	9,882
医業費用	9,842
給与費	4,289
材料費	4,254
経費	1,244
減価償却費	0
研究研修費	55
一般管理費	40
営業外費用	93
臨時損失	8
純利益	3,084
目的積立金取崩額	0
総利益	3,084

- ・ 非課税収入が多く、消費税額を正確に計算できないため、税込みで整理している。
- ・ 資産見返負債戻入などの非現金収入及び減価償却費などの非現金支出は、決算整理時に計上するため、9月末では見込んでいない。このため、9月末における利益（純利益、総利益）が計画に比べ大きくなっている。

3 資金計画（平成27年度～平成31年度）

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	132,761
業務活動による収入	113,543
診療業務による収入	92,999
運営費負担金による収入	18,325
その他の業務活動による収入	2,219
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	5,576
長期借入金による収入	5,576
その他の財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	13,642
資金支出	132,761
業務活動による支出	97,415
給与費支出	46,015
材料費支出	31,144
その他の業務活動による支出	20,256
投資活動による支出	9,809
固定資産の取得による支出	9,809
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	14,070
長期借入金の返済による支出	5,929
移行前地方債償還債務の償還による支出	8,141
その他の財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	11,467

短期借入金の限度額

- 1 限度額 1,000百万円
- 2 想定される短期借入金の発生理由  
運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

3 資金計画（平成30年度）

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	43,647
業務活動による収入	26,398
診療業務による収入	22,255
運営費負担金による収入	3,644
その他の業務活動による収入	499
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,571
長期借入金による収入	1,571
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	15,678
資金支出	43,647
業務活動による支出	23,087
給与費支出	10,749
材料費支出	8,228
その他の業務活動による支出	4,110
投資活動による支出	2,258
固定資産の取得による支出	2,253
その他の投資活動による支出	5
財務活動による支出	2,959
長期借入金の返済による支出	1,263
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,696
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	15,343

短期借入金の限度額

- 1 限度額 1,000百万円
- 2 想定される短期借入金の発生理由  
運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

3 資金計画（平成30年9月現在）

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	29,124
業務活動による収入	13,461
診療業務による収入	11,305
運営費負担金による収入	1,784
その他の業務活動による収入	372
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
長期借入金による収入	0
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	15,663
資金支出	29,124
業務活動による支出	11,501
給与費支出	5,342
材料費支出	4,258
その他の業務活動による支出	1,901
投資活動による支出	405
固定資産の取得による支出	405
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,500
長期借入金の返済による支出	631
移行前地方債償還債務の償還による支出	846
その他の財務活動による支出	23
翌事業年度への繰越金	15,718

- ・ 資金繰りは、順調である。
- ・ 短期借入は行っていない。

その他業務運営に関する重要事項

- 中期目標
- 1 保健医療行政への協力  
県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。
  - 2 法令・社会規範の遵守  
県立病院機構が、県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守すること。
  - 3 積極的な情報公開  
運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。

中期計画	年度計画	平成30年度上半期 業務実施状況																																																																											
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として県の保健医療に係る重要施策に貢献している。</li> <li>北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また、医療観察法の指定入院医療機関等として、県等の保健医療に係る重要施策に貢献している。</li> <li>県が主催する各種委員会等へ職員を派遣している。 (主なもの)                      肝炎対策協議会                      がん対策推進協議会                      小児慢性特定疾患対策協議会                      指定難病審査会                      臨床研修病院等連携協議会                      訪問看護推進協議会                      生活習慣病検診管理指導協議会                      精神医療審査会                      精神科救急医療事業連絡調整委員会</li> <li>医療法第25条に基づき、病院への立入検査業務に放射線技師を派遣している。対象となる60病院のうち中央病院からは58病院へ派遣しており、9月末日現在で、39病院へ派遣している。 なお、12月13日までに残りの19病院に派遣する予定となっている。</li> <li>甲府地区の初期救急における深夜帯診療が中止されたため、平成28年度から二次救急当番日には、初期救急の患者を緊急避難的に受け入れている。さらに、一部の病院の受入に支障が出ているため、平成30年4月から当院ではこれまで以上に多くの当番日を設け、患者を受け入れている。</li> </ul> <p>二次救急病院別患者数 (単位:人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H26上期</th> <th>H27上期</th> <th>H28上期</th> <th>H29上期</th> <th>H30上期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央病院</td> <td>3,098</td> <td>3,181</td> <td>3,422</td> <td>3,354</td> <td>3,698</td> <td>4,000</td> <td>4,803</td> <td>4,401</td> <td>4,158</td> <td>1,927</td> <td>2,400</td> <td>2,165</td> <td>2,043</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,020</td> <td>11,990</td> <td>11,976</td> <td>12,529</td> <td>12,799</td> <td>12,965</td> <td>11,966</td> <td>11,111</td> <td>12,121</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,118</td> <td>15,171</td> <td>15,398</td> <td>15,883</td> <td>16,497</td> <td>16,965</td> <td>16,769</td> <td>15,512</td> <td>16,279</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中央病院割合</td> <td>19.2%</td> <td>21.0%</td> <td>22.2%</td> <td>21.1%</td> <td>22.4%</td> <td>23.6%</td> <td>28.6%</td> <td>28.4%</td> <td>25.5%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8.3%増)</p>		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	中央病院	3,098	3,181	3,422	3,354	3,698	4,000	4,803	4,401	4,158	1,927	2,400	2,165	2,043	2,213	その他	13,020	11,990	11,976	12,529	12,799	12,965	11,966	11,111	12,121	—	—	—	—	—	合計	16,118	15,171	15,398	15,883	16,497	16,965	16,769	15,512	16,279	—	—	—	—	—	中央病院割合	19.2%	21.0%	22.2%	21.1%	22.4%	23.6%	28.6%	28.4%	25.5%	—	—	—	—	—
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期																																																															
中央病院	3,098	3,181	3,422	3,354	3,698	4,000	4,803	4,401	4,158	1,927	2,400	2,165	2,043	2,213																																																															
その他	13,020	11,990	11,976	12,529	12,799	12,965	11,966	11,111	12,121	—	—	—	—	—																																																															
合計	16,118	15,171	15,398	15,883	16,497	16,965	16,769	15,512	16,279	—	—	—	—	—																																																															
中央病院割合	19.2%	21.0%	22.2%	21.1%	22.4%	23.6%	28.6%	28.4%	25.5%	—	—	—	—	—																																																															

2 法令・社会規範の遵守  
 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。

2 法令・社会規範の遵守  
 ・ 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。  
 ・ 法人の業務の適正化を確保するため、「内部統制」、「リスク管理」、「外部通報、内部通報制度」等に関する規程を整備するとともに、組織の見直しについて検討を行う。

3 積極的な情報公開  
 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。

3 積極的な情報公開  
 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。  
 また、病院の情報発信力を高めるため、各部署においてホームページの修正が簡単に行えるよう、ホームページシステムを更新する。

・ 職員のコンプライアンスの向上については、院内の研修会等で周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めている。  
 倫理委員会を開催し、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

倫理委員会の審査状況 (単位:件)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H26上期	H27上期	H28上期	H29上期	H30上期	
中央病院	12	12	14	15	21	25	21	24	15	10	12	11	10	(9.1%減)
北病院	16	17	12	30	29	16	29	23	7	10	19	11	8	(27.3%減)

・ 中央病院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」受審に向けた準備を進めた(平成31年2月に受審予定)。

・ 病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、評価委員会の評価、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載し、積極的な情報公開に取り組んでいる。

・ 病院の情報発信力を高めるため、各部署においてホームページの作成、修正等が簡単に行えるよう、平成30年8月にホームページシステムを全面リニューアルした。

・ 各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載している。

4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 9,809百万円	国・県補助金、長期借入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 2,253百万円	国・県補助金、長期借入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

- 政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験を複数回実施している。  
 看護師 予定回数 5回（4回実施済）  
 医療技術者 予定回数 2回（1回実施済）
- 長期借入金、繰越積立金等を財源として、病院の施設及び設備の整備を計画している。

高度医療機器の整備の状況(主なもの)

(単位:万円)

中央病院	購入理由	金額	契約	執行
手術台一式	更新	7,560	一般	H30
超音波診断装置	更新	2,900	一般	H30
ベッド	更新	2,621	一般	H30
超音波診断装置	更新	1,836	一般	H30
Film Array	更新	1,836	一般	H30

改善(主なもの)

(単位:万円)

中央病院	H30予定額	工事期間
常用発電設備ガスエンジン更新工事	20,520	H29-H31
リニア搬送設備整備	1,384	H30-H31
吸収式冷温水発生機整備	2,106	H30-H31
空調設備整備(空調機・水蓄熱装置・冷却塔)	1,966	H30-H31
電気設備整備(分電盤シーケンサー交換)	1,300	H30-H31

北病院	H30予定額	工事期間
冷温水発生装置改修	703	H30
管理診療棟2階土間改修	373	H30
デイケア棟男子トイレ改修	148	H30